

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年3月27日

【事業年度】 第81期(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社竹中工務店

【英訳名】 TAKENAKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役 執行役員社長 佐々木 正 人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 06(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 孕 石 知 宏

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 06(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 孕 石 知 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社竹中工務店 東京本店
(東京都江東区新砂一丁目1番1号)

株式会社竹中工務店 東関東支店
(千葉県中央区中央港一丁目16番1号)

株式会社竹中工務店 名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目2番13号)

株式会社竹中工務店 神戸支店
(神戸市中央区磯上通七丁目1番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (百万円)	1,150,663	1,284,362	1,216,570	1,295,951	1,353,627
経常利益 (百万円)	38,367	68,666	93,572	115,304	93,977
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	23,545	44,140	61,432	75,762	63,638
包括利益 (百万円)	39,519	58,791	49,438	96,423	30,053
純資産額 (百万円)	471,436	521,011	566,470	652,033	671,189
総資産額 (百万円)	1,240,256	1,342,971	1,318,055	1,450,191	1,476,490
1株当たり純資産額 (円)	5,296.12	5,861.76	6,367.86	7,401.24	7,618.80
1株当たり当期純利益 (円)	267.91	502.25	699.01	863.12	727.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.5	38.4	42.5	44.6	45.1
自己資本利益率 (%)	5.2	9.0	11.4	12.6	9.7
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,674	40,032	87,883	88,476	107,719
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,207	20,119	48,695	42,847	40,772
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,984	2,415	147	14,235	32,662
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	153,369	172,917	210,160	242,877	274,705
従業員数 (人)	12,187	12,328	12,592	12,982	13,042
[外、平均臨時雇用人員]	[1,826]	[1,951]	[2,078]	[2,129]	[2,151]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。
3 株価収益率については、非上場株式のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (百万円)	895,330	1,009,679	955,482	1,006,571	1,042,987
経常利益 (百万円)	25,410	54,719	81,722	99,307	77,689
当期純利益 (百万円)	13,020	33,150	53,095	65,691	51,598
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	385,565	426,373	464,479	542,347	554,219
総資産額 (百万円)	1,057,088	1,152,538	1,120,248	1,220,235	1,249,241
1株当たり純資産額 (円)	4,187.89	4,631.13	5,045.03	5,890.81	6,019.75
1株当たり配当額 (円)	50	60	80	100	80
1株当たり当期純利益 (円)	141.42	360.07	576.70	713.52	560.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.5	37.0	41.5	44.4	44.4
自己資本利益率 (%)	3.5	8.2	11.9	13.0	9.4
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	35.4	16.7	13.9	14.0	14.3
従業員数 (人)	7,133	7,195	7,307	7,400	7,500

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 平成28年12月期の1株当たり配当額80円は、特別配当20円を含んでいる。
平成29年12月期の1株当たり配当額100円は、特別配当40円を含んでいる。
平成30年12月期の1株当たり配当額80円は、特別配当20円を含んでいる。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。
4 株価収益率については、非上場株式のため記載していない。

2 【沿革】

当社は、織田信長の普請奉行であった初代竹中藤兵衛正高が、織田氏の滅亡に際し、刀剣を捨て、神社仏閣の造営を業とし、名古屋に店舗を構えたことに始まり、慶長15年(1610年)を創業としている。

創業以後は専ら神社仏閣の造営を主業としてきたが、明治維新後は、次第に洋風建築を手がけるようになり、明治32年(1899年)に神戸に進出し、これを転機として当社の業態は大きく転換し飛躍することになった。

その後明治42年(1909年)に、個人営業を合名会社に改組するとともに、竹中工務店の名称を用い本店を神戸としたのであるが、その後本店を大阪に移し、昭和12年(1937年)に株式会社となり今日に至る。当社企業集団の主な変遷は次のとおりである。

- | | |
|----------|---|
| 昭和12年 9月 | 株式会社竹中工務店を設立 |
| 13年 1月 | 合名会社竹中工務店を株式会社竹中工務店に吸収合併
当社東京支店(昭和57年 3月より東京本店に呼称変更)、名古屋支店、九州支店を開設 |
| 16年 6月 | 海外土木興業株式会社を設立 |
| 20年 7月 | 当社広島支店を開設 |
| 21年 7月 | 海外土木興業株式会社を朝日土木興業株式会社と改称 |
| 22年 2月 | 当社東北支店を開設 |
| 23年 6月 | 朝日土木興業株式会社を朝日土木株式会社と改称 |
| 26年 1月 | 株式会社東京貿易会館を設立 |
| 33年 1月 | 当社北海道支店を開設 |
| 42年 9月 | 朝日土木株式会社を竹中土木株式会社と改称 |
| 44年 3月 | 朝日建物企業株式会社を設立 |
| 48年 7月 | 竹中土木株式会社を株式会社竹中土木と改称
朝日建物企業株式会社を株式会社朝日建物と改称 |
| 59年 1月 | 株式会社竹中不動産(旧)、株式会社朝日開発、株式会社御堂土地、日経千里ビル株式会社を株式会社東京貿易会館に吸収合併し、株式会社竹中不動産と改称 |
| 平成 8年 4月 | 株式会社朝日建物を株式会社アサヒファシリティマネジメントと改称 |
| 13年 3月 | 事業目的を変更・追加 |
| 13年 4月 | 株式会社竹中不動産を株式会社竹中リアルティと改称
株式会社アサヒファシリティマネジメントを株式会社アサヒファシリティズと改称 |
| 16年 4月 | 株式会社竹中リアルティを株式会社TAKリアルティと改称 |
| 22年 4月 | 株式会社TAKリアルティを株式会社竹中工務店に吸収合併 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社51社、関連会社14社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を営んでいる。

当社グループの事業に係わる位置付けをセグメントごとに示すと次のとおりである。

(建設事業)

当社が主として建築工事業を、連結子会社では(株)竹中土木が主として土木工事業を、(株)竹中道路が道路舗装工事業を、また、海外においてはTAKENAKA EUROPE GmbH、THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.、竹中(中国)建設工程有限公司、P.T.TAKENAKA INDONESIA、TAKENAKA INDIA PRIVATE LTD.などが建設事業を営んでおり、当社及び(株)竹中土木は工事の一部を関係会社に発注している。

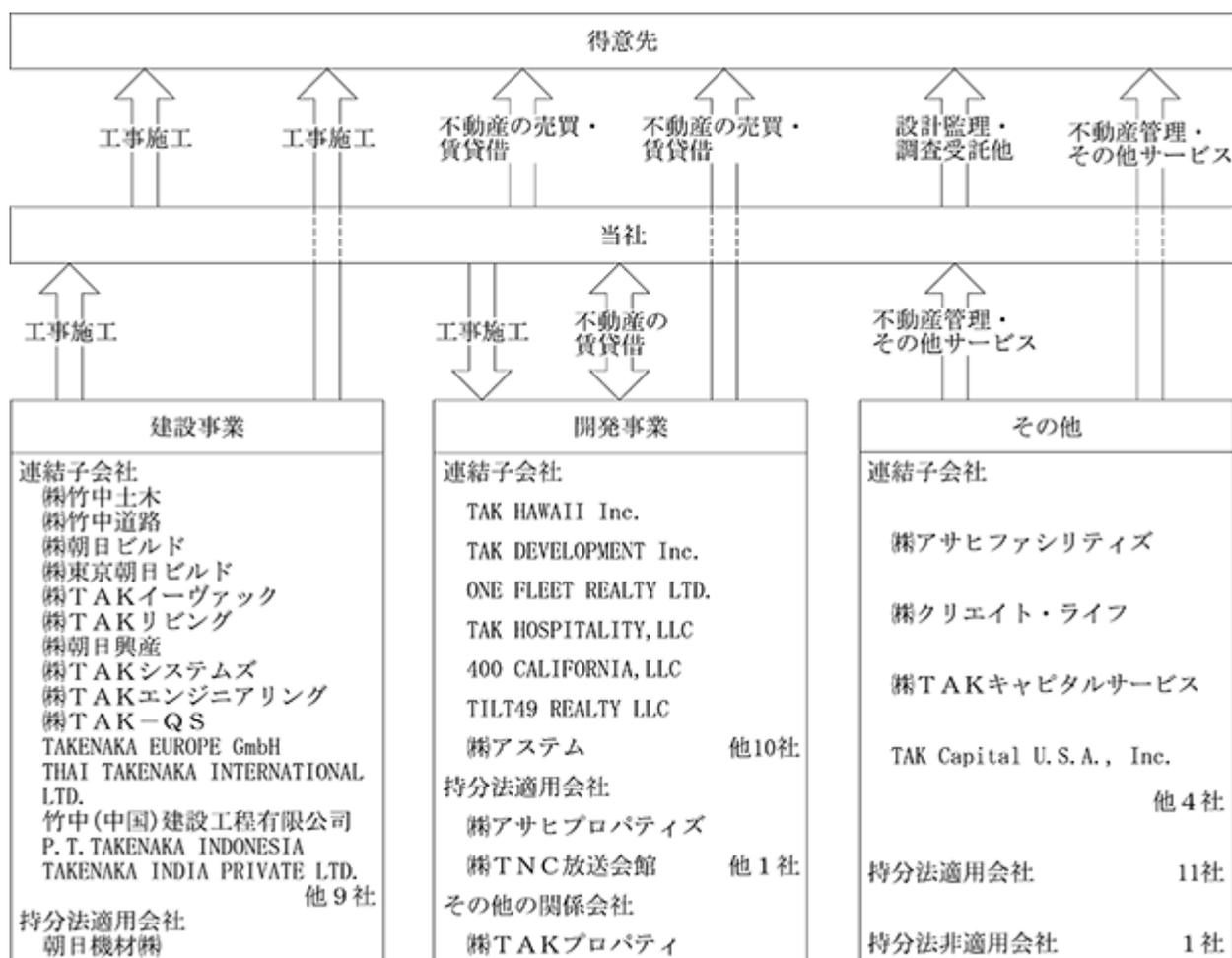
(開発事業)

当社が主として事務所ビル賃貸事業を、また海外においては、TAK HAWAII Inc.、TAK DEVELOPMENT Inc.、ONE FLEET REALTY LTD.、TAK HOSPITALITY,LLC、400 CALIFORNIA,LLC、TILT49 REALTY LLCなどがリゾート開発事業、事務所ビル賃貸事業等を営んでいる。当社は一部の関係会社と土地・建物の賃貸借を行っており、また、賃貸ビルなどの建設工事を受注している。

(その他)

連結子会社である(株)アサヒファシリティズが不動産管理事業や保険代理事業等を営んでおり、当社は、同社に事務所ビルの管理業務を委託している。また、当社が設計監理・調査受託他の事業を営んでいるほか、一部の関係会社にその他サービス業務を委託している。なお、当社及び(株)竹中土木は、一部の関係会社から建設工事を受注している。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社)								
㈱竹中土木(注)4	東京都 江東区	7,000	建設事業	100	4	2	当社は運転 資金を貸付 けている。	当社より工事の一部 を受注している。
㈱竹中道路	東京都 江東区	300	建設事業	100 (100)	1			当社及び㈱竹中土木 より工事の一部を受 注している。
㈱朝日ビルド	大阪市 中央区	100	建設事業	100		5		当社より工事の一部 を受注している。
㈱東京朝日ビルド	埼玉県 草加市	100	建設事業	100		4		当社より工事の一部 を受注している。
㈱TAKイーヴァック	東京都 江東区	100	建設事業	100		9		当社より工事の一部 を受注している。
㈱TAKリビング	東京都 江東区	50	建設事業	100		4		当社より工事の一部 を受注している。
㈱朝日興産	大阪市 中央区	50	建設事業	100		7		当社より工事の一部 を受注している。
㈱TAKシステムズ	大阪市 中央区	100	建設事業	100		8		当社より設計業務の 一部を受託してい る。
㈱TAKエンジニア リング	大阪市 中央区	50	建設事業	100		7		当社へ人材派遣を 行っている。
㈱サンウェル・ジャ パン	大阪市 中央区	100	建設事業	68.8		3	当社は運転 資金を貸付 けている。	
㈱TAK-QS	東京都 江東区	50	建設事業	100		6		当社より積算業務を 受託している。
THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.	Bangkok Thailand	千バーツ 20,000	建設事業	99.0 (50.0)		5		
TAK THAI TRADING LTD.	Bangkok Thailand	千バーツ 20,000	建設事業	82.8		3		
P.T.TAKENAKA INDONESIA	Jakarta Indonesia	千USドル 280	建設事業	98.9		5		
TAKENAKA(MALAYSIA) SDN.BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	千リンギット 1,500	建設事業	100		2		
TAKENAKA EUROPE GmbH	Düsseldorf Germany	千ユーロ 9,200	建設事業	100		3		
竹中(中国) 建設工程有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 90,000	建設事業	100	2	2		
TAKENAKA INDIA PRIVATE LTD.	Gurgaon INDIA	千ルピー 750,000	建設事業	100 (100)		3		
TAKENAKA VIETNAM CO.,LTD	Ho Chi Minh Vietnam	千ドン 156,250,000	建設事業	99.0 (99.0)		1		
㈱竹中銀座ビルディ ング	東京都 中央区	20	開発事業	70.0	1	3		当社に工事の発注を している。
㈱アステム	兵庫県 芦屋市	400	開発事業	100	3	2		当社に工事の発注を している。
㈱TAKホスピタリ ティ京都	東京都 江東区	100	開発事業	100	2	2	当社は運転 資金を貸付 けている。	
TAK DEVELOPMENT Inc.	New York U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	2	5		
TAK HAWAII Inc.	Honolulu U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	2	4		
KAWAIILOA DEVELOPMENT LLP (注)5	Honolulu U.S.A.		開発事業	100 (100)				
AMTAD LLC(注)5	New York U.S.A		開発事業	100 (100)				
DATAM S.F.,LLC (注)5	San Francisco U.S.A.		開発事業	100 (100)				
TAK REALTY UK LTD.(注)4	London U.K.	千ポンド 61,500	開発事業	100 (49.6)	2			
ONE FLEET REALTY LTD.(注)4	London U.K.	千ポンド 70,766	開発事業	100 (100)	1	3		
TAK REALTY NY, Inc.	New York U.S.A	千USドル 6	開発事業	100 (16.7)	2	4		

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
TAK HOSPITALITY, LLC(注)4,5	New York U.S.A		開発事業	100 (100)				
TAK CALIFORNIA, Inc.	New York U.S.A	千USドル 0	開発事業	100	2	4		
TAK REALTY SF,LLC (注)4,5	New York U.S.A		開発事業	100 (100)				
400 CALIFORNIA, LLC(注)4,5	New York U.S.A		開発事業	90 (90)				
TAK SEATTLE, Inc.	New York U.S.A	千USドル 0	開発事業	100	2	3		
TILT49 REALTY LLC (注)4,5	New York U.S.A		開発事業	100 (100)				
㈱アサヒファシリ ティズ	東京都 江東区	450	その他	100	1	5		当社より不動産管理 及び保険代理業務を 受託している。
㈱クリエイト・ライ フ	大阪市 中央区	50	その他	100		6		当社より福利厚生業 務を受託している。
㈱TAKキャピタル サービス	大阪市 中央区	20	その他	100		4	当社は運転 資金を貸付 けている。	当社より経理事務業 務を受託している。
TAK Capital U.S.A., Inc.	New York U.S.A	千USドル 0	その他	100 (100)	2	4		
Takenaka Construction Engineering U.S.A., Inc.	San Francisco U.S.A	千USドル 2,000	その他	100		2		
その他8社								
(持分法適用の関連会社)								
朝日機材㈱	東京都 墨田区	400	建設事業	36.5	1			当社より工事の一部 を受注している。
㈱アサヒプロパティ ズ	大阪市 北区	120	開発事業	20.0 24.9(当社被所有)	3	4		当社に工事の発注を している。
㈱TNC放送会館	福岡市 早良区	2,500	開発事業	49.0		3		当社に工事の発注を している。
その他10社								
(その他の関係会社)								
㈱TAKプロパティ	東京都 江東区	1,000	開発事業	44.5 (当社被所有)	5			当社に工事の発注及 び不動産の賃貸をし ている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数である。

3 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はない。

4 特定子会社に該当する。

5 米国法上のLLC(Limited Liability Company)及びLLP(Limited Liability Partnership)については、資本金の概念と正確に一致するものがないことから、資本金の額を記載していない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	11,241 [1,205]
開発事業	184 [9]
その他	1,617 [937]
合計	13,042 [2,151]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,500	44.0	19.1	10,286,801

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	7,386 [362]
開発事業	114 []
合計	7,500 [362]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。
2 出向者を含めた在籍者数は、7,793人である。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

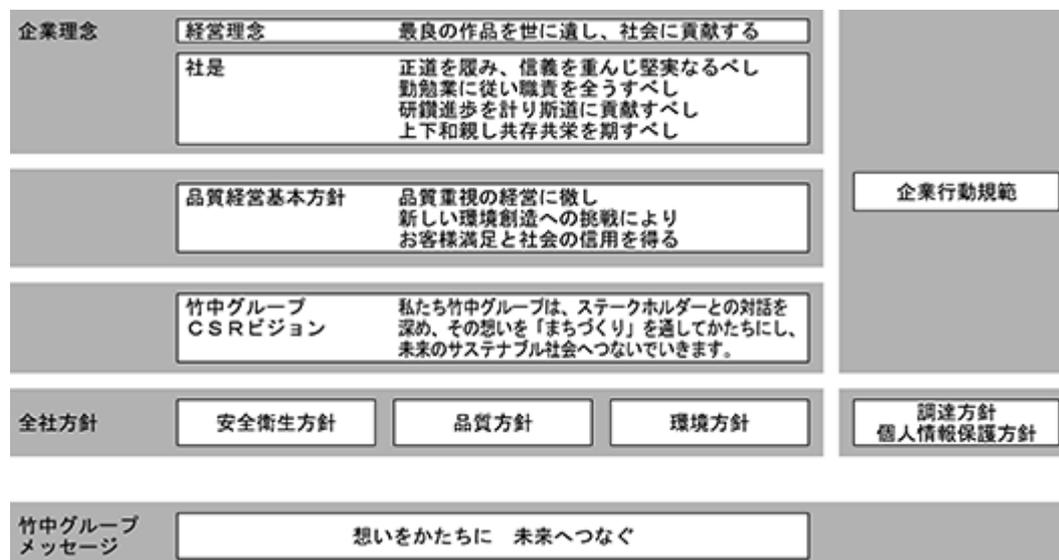
竹中工務店社員組合と称し、昭和21年6月1日に結成され、平成30年12月31日現在の組合員数は6,476人であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社は、「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念を使命とし、「社是」を基本姿勢として、お客様満足や社会の信用を得て企業の社会的価値を高める「品質経営」に継続して取り組んでいる。また当社グループにおいては、ステークホルダーとの対話を深めることを示した「竹中グループCSRビジョン」と、当ビジョンを含む企業理念、品質経営基本方針の考え方を表現した「竹中グループメッセージ」を定め、ビジョンの実現に向けた取り組みを推進している。



ビジョンを実現するため、当社グループは2014年に「2025年のグループ成長戦略」を策定し、長期的な視野で経営計画を展開している。グループ全体の事業領域を「まち」として捉え、「まちづくりの全てのステージ」で最良の品質とソリューションを提供し、建設とサービスを融合した新たな価値をつくり、社会とお客様にとって最良のパートナーとなることを目指していく。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

国内の建設市場は、企業収益の改善等を背景に設備投資に持ち直しの動きがみられ、都市部での再開発事業の進展や防災意識の高まりも要因となって、民間需要は全体として底堅く、公共投資にも支えられて概ね堅調に推移している。一方で、慢性的な労働力不足の懸念など予断を許さない状況が続いている。

海外においては、米中貿易摩擦による影響や欧州における政治体制の不透明感による影響に留意する必要があるものの、総じて堅調に推移している。都市・インフラ建設等の建設需要は東南アジアを中心に引き続き底堅く、経済のボーダレス化や企業のグローバル化の進展に伴い、高度な建設ソリューションを世界各地で安定的に供給することが求められている。

また政府による働き方改革の取り組みの進展に伴い、生産性の向上やダイバーシティの推進が企業の共通課題となった。特に建設業においては、担い手確保と併せて働き方改革が重要な経営課題となっている。

このような状況下において当社グループの具体的な取組みは以下のとおりとし、着実に遂行している。

1. ものづくりに携わる全ての人々が堅実かつ基本に忠実なものづくりに徹し、安全の確保と作品の品質向上に不断の努力を続ける。
2. プロジェクトの初期段階から企画、生産、運用段階にわたる一貫したマネジメントによりお客様の課題解決に真摯に取り組む、また省人化技術やBIM等のICTの活用により生産性を抜本的に改善するとともに、生産力を確保し、競争力と収益力の強化を図る。
3. グループの各事業の総力により、まちづくりの全てのステージで社会やお客様のニーズに応えるビジネスモデルやソリューションを創造し、地域社会の持続的発展と低炭素な社会の実現に取り組む。

4. 開発事業においては、保有物件の資産価値の向上と新規物件の開発により競争力を強化し、長期にわたる安定的な収益基盤の確保を図る。
5. 従業員の成長を促進し、心身ともに健康で活躍できる環境を整え、抜本的生産性向上と働き方改革を実現し、ワークライフバランスの向上を図る。

当社グループは、更なる安全・安心技術やエネルギー有効活用技術を建築を含む様々な社会システムの構築に活かし、「まちづくり総合エンジニアリング企業」に成長する事を目指して、まちづくりを通して人々が明るく豊かに暮らすためのサステナブル社会の実現に貢献していく。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 事業環境の変化

建設事業は請負形態を主とする為、公共投資や民間設備投資などの建設市場が急激に縮小した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

開発事業については、地価及びテナント賃料相場などが業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 建設資機材価格及び労務単価の変動

建設資機材価格や労務単価が急激に上昇した際、それを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 保有資産の価格・収益性の変動

有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の保有資産について、時価が著しく下落した場合又は収益性が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 退職給付債務

当社は、数理計算上の差異について、財務の健全化を図るため発生年度に全額を費用処理することとしているため、年金資産の時価下落、運用利回り及び退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先(発注者、協力会社、JV共同施工会社他)に関し、可能な限り信用リスク管理を実施しているものの、これらについて信用不安などが顕在化した場合には、債権回収不能等により業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 海外事業の展開に伴うリスク

当社グループでは、欧州・アジア・米国をはじめとした世界各国での事業展開を図っているため、当該進出国の政治経済情勢・法制度・為替相場などに著しい変化が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 瑕疵保証

品質管理には万全を期しているが、想定範囲を超える瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) PFI事業におけるリスク

PFI事業は事業期間が長期にわたることから、将来の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 事業に対する法的規制

建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、都市計画法、独占禁止法、労働安全衛生法等の法令の改廃や新設、適用基準の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりである。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が増加し、個人消費についても持ち直しが続くなど、景気は緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、公共投資が高い水準を維持し、民間設備投資も増加基調にあり、経営環境は堅調に推移した。

このような状況下において、当社グループは経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹するとともに、抜本的生産性向上と働き方改革を推進しつつ、建設事業の高度化と開発事業の収益基盤拡大等により業績の向上に努めた。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が1兆3,536億円余（前連結会計年度比4.5%増）、損益面では、建設コストの上昇や一部の大型工事における受注競争激化の影響もあり、建設事業において工事利益が減少したことから、営業利益が850億円余（前連結会計年度比21.2%減）となった。経常利益は939億円余（前連結会計年度比18.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は636億円余（前連結会計年度比16.0%減）となった。

当社においては、売上高が1兆429億円余（前事業年度比3.6%増）、営業利益が692億円余（前事業年度比25.3%減）、経常利益が776億円余（前事業年度比21.8%減）、当期純利益は515億円余（前事業年度比21.5%減）となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載している。）

(a) 建設事業

公共投資、民間設備投資が堅調に推移した中で、受注高は1兆2,888億円余（前連結会計年度比0.1%増）、売上高は1兆2,433億円余（前連結会計年度比3.9%増）、営業利益は703億円余（前連結会計年度比26.5%減）となった。

当社においては、受注高は1兆729億円余（前事業年度比5.0%増）、売上高は1兆101億円余（前事業年度比3.4%増）、営業利益は692億円余（前事業年度比25.3%減）となった。

(b) 開発事業

国内、海外とも不動産事業が堅調に推移したことに加え、当社において分譲物件の完成引渡等があったことにより、売上高は592億円余（前連結会計年度比18.9%増）、営業利益は115億円余（前連結会計年度比27.6%増）となった。

(c) その他

主として不動産管理業務を展開しており、売上高は552億円余（前連結会計年度比0.4%減）、営業利益は32億円余（前連結会計年度比9.2%減）となった。

(2) 財政状態

当連結会計年度の資産の部は、現金預金の増加等により1兆4,764億円余となり、前連結会計年度末に比べ262億円余増加（1.8%増）した。当連結会計年度の負債の部は、未成工事受入金の増加等により8,053億円余となり、前連結会計年度末に比べ71億円余増加（0.9%増）した。当連結会計年度の純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により6,711億円余となり、前連結会計年度末に比べ191億円余増加（2.9%増）した。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により資金が1,077億円余増加し、投資活動により407億円余減少し、財務活動により326億円余減少した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ318億円余増加の2,747億円余となった。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益877億円余の計上等により、1,077億円余の資金増加（前連結会計年度比21.8%増）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、407億円余の資金減少（前連結会計年度比4.8%増）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、326億円余の資金減少（前連結会計年度比129.5%減）となった。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(a) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	1,287,268	1,288,890
開発事業	52,679	56,008
その他	51,493	52,918
合計	1,391,442	1,397,818

(b) 売上実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	1,193,475	1,241,868
開発事業	49,653	59,045
その他	52,822	52,713
合計	1,295,951	1,353,627

- (注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の内部売上高または振替高を消去している。
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考)提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(a) 受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	
第80期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	建設事業	建築	1,086,195	992,790	2,078,986	931,528	1,147,457
		土木	42,659	29,105	71,765	45,303	26,461
		計	1,128,855	1,021,895	2,150,751	976,832	1,173,918
	開発事業等	7,052	31,438	38,491	29,739	8,751	
	合計	1,135,908	1,053,334	2,189,242	1,006,571	1,182,670	
第81期 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	建設事業	建築	1,147,457	1,040,040	2,187,497	981,702	1,205,795
		土木	26,461	32,881	59,342	28,432	30,909
		計	1,173,918	1,072,921	2,246,840	1,010,135	1,236,704
	開発事業等	8,751	30,016	38,768	32,852	5,915	
	合計	1,182,670	1,102,937	2,285,608	1,042,987	1,242,620	

(注) 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。従って当期売上高にもその増減額が含まれる。

(b) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第80期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	建築工事	43.7	56.3	100
	土木工事	33.8	66.2	100
第81期 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	建築工事	41.6	58.4	100
	土木工事	32.1	67.9	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(d) 手持工事高(平成30年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	163,019	1,042,775	1,205,795
土木工事	1,014	29,894	30,909
計	164,034	1,072,670	1,236,704

(注) 手持工事の主なものは次のとおりである。

- ・ 八重洲二丁目北地区市街地再開発組合 八重洲二丁目北地区第一種市街地再開発事業 新築工事
- ・ 阪神電気鉄道(株)
 阪急電鉄(株) 梅田1丁目1番地計画ビル(仮称)新築並びに関連工事
- ・ 森ビル(株) (仮称)愛宕山周辺地区(地区)新築工事
- ・ 東日本旅客鉄道(株) 横浜駅西口開発ビル(仮称)新築他
- ・ 住友不動産(株) 有明北3 - 1地区B - 1街区

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループが受注した国内外の建設に関わる支出金、販売費及び一般管理費等の営業費用、設備投資に関わる支出金等である。当社グループは、これらの運転資金等に備えるため、内部に留保している資金または借入により資金調達しており、金融機関と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結し、資金の流動性を確保している。

当社グループは、現時点での財政状態、受注実績、キャッシュ・フローの状況により、当社グループを安定的に運営するために十分な資金調達が可能と考えている。

(注) 「第3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事項の記載については、消費税抜きの金額を表示している。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

5 【研究開発活動】

当社グループは、持続的成長と新たなグループブランドの確立に向けて、お客様満足と収益力の向上に貢献する技術開発はもとより、未来のサステナブル社会の実現を先導する新たなソリューションの創出を目指して研究開発に取り組んでいる。

重点的に取り組むべき領域として、設計・生産の高度化・効率化、安全・安心で活力・魅力あるスマートコミュニティの実現、まちや建物の環境負荷の低減、成長産業を支える建築の高機能化を設定し、全社的に技術開発活動を遂行している。

当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は84億円余であり、このうち当社が取り組んだ主な技術開発事例は次のとおりである。

(建設事業)

(1) 設計・生産の高度化・効率化

鋼管柱とH形鋼大梁の新たな接合法を開発

鋼管柱とH形鋼大梁の新たな接合法である「四つ葉プレート工法」を開発した。当工法は、安定した品質の確保と省人化工法の推進を目的としており、工場における超音波探傷検査が不要となるショートブラケットを採用していること、作業所での溶接作業が不要であること、製作性・運搬に優れていることが特徴である。

高所作業車予約管理アプリを開発

建築工事における高所作業車の予約管理をモバイル端末で簡単に実行できる予約管理アプリ「高車予約」を開発した。2016年に開発した「位置プラス®探(たん)」と組み合わせることで、モバイル端末上で高所作業車の位置情報と予約状況を随時確認できるようになり、元請会社、協力会社とレンタル会社それぞれの作業時間を削減できた。

四足歩行ロボットの研究現場における実証実験を実施

当社と、ソフトバンクロボティクス㈱、ソフトバンク㈱は、最先端のロボット技術を保有するBoston Dynamics社の四足歩行型ロボット「Spot Mini」を、世界に先駆けて建設現場で活用すること、建設業界における生産性向上や業務効率化に寄与することを目指し、ビル新築工事において実証実験を実施した。

3Dモデルを活用した杭の設計・施工管理システム「ANAGO」を開発

直接見ることができない地中の支持層を、BIMおよびICTを活用して3Dモデル化することで、必要な杭の長さを可視化する設計・施工管理システム「ANAGO(アナゴ)」(Analysis for Geologic Optimum)を開発し、愛知県大規模展示場建設工事の杭工事に初適用した。このシステムの活用により、杭工事に係る品質を確保しながら設計・施工各業務の大幅な効率化を実現した。「ANAGO」は、ボーリングデータと杭の施工結果から判明した支持層の深さや傾斜を日々追加される最新データを基に補正し、3次元で可視化するとともに、今後打設する杭の支持層までの長さを自動的に判定するシステムである。

(2) 安全・安心で活力・魅力あるスマートコミュニティの実現

混構造を可能にする接合法を開発

高層部をRC造、低層部をS造(柱CFT・梁S)の混構造を可能にする接合法である「iRSシステム」を開発し、当システムを、超高層集合住宅と柱間隔を広く取った自由通路を持つ商業施設からなる複合用途建築に適用した。当工法を採用することで最適な構造種別を選択でき、高層部の居住性と低層部の空間の自由度を両立する混構造が可能となった。

日本初の最高強度を持つコンクリートの生産技術証明を取得

超高性能コンクリート「APC®」において、日本初となる最高強度Fc300N/mm²までの生産技術証明を取得した。また、この強度のAPCコンクリートを用いた直径195mmのコンクリート極細柱「ペンカラム」を開発し、集合住宅に初適用した。集合住宅高層階の見晴らし確保、大スパン化、柱の増設による安全性の確保などを目的に、デザインと安全性を両立する超高性能コンクリートの適用を広げていく。

吊り下げ式免震構造を採用した「手術エリア免震システム」を開発

天井内蔵型の免震装置を介して手術エリア（手術室・器材室）を一体的に吊り下げ、床・壁・天井すべてを免震化する「手術エリア免震システム」を開発した。地震時の手術エリアの健全性を確保することで、地震直後からの医療の継続を可能にする。「手術エリア免震システム」は、手術エリアの床だけでなく壁・天井のすべてを一体的に免震化することで室内全体の地震被害や医療機器の損傷を防ぎ、器材室などの必要諸室も守ることによって地震直後から早急な手術や医療提供の継続を可能にする。免震装置を天井内スペースに設置するため床段差が小さく抑えられ、一体構造により手術室の清浄度や気密性も確保できる。

巨大地震に高い免震性能を発揮するアイソレーターを開発

設計想定外の巨大地震時にも高い免震性能を発揮するアイソレーター「QTB(Quake-Thru Bearing)」をオイレス工業㈱と共同で開発した。QTBは、高い信頼性と豊富な適用実績を有するアイソレーター「鉛プラグ入り積層ゴム(Lead Rubber Bearing)」に、フッ素樹脂系すべり材とステンレスすべり板で構成する高摩擦すべり機構を直列に配置するものである。設計想定外の巨大地震の際には、地震の動きに追従する箇所が積層ゴム部からすべり機構部に切り替わり、上部建物への過大な地震力の伝達を防ぐ。

(3) まちや建物の環境負荷の低減

2時間の耐火構造部材「燃エンウッド®」を開発・実用化

耐火集成木材「燃エンウッド®」の柱および梁の開発において、2時間耐火構造部材の国土交通大臣認定を取得した。当社ではこれまで1時間耐火構造部材である「燃エンウッド®」を2013年の竣工プロジェクトから8件に適用しており、同仕様では4階建てもしくは最上階から数えて4階層までを木造とする建物の建設に限られていたが、2時間の耐火構造部材「燃エンウッド®」を開発・実用化し、14階建て、もしくは建物の最上階から14層までを木造とする建物への使用が可能となった。

「I・SEM®」展開のため㈱日立製作所と協業契約を締結

独自開発したエネルギーマネジメントシステム「I・SEM®」を幅広く展開することを目的に、オープンイノベーションの一環として㈱日立製作所との協業契約を締結した。当システムがもつ機能のうち、太陽光発電と蓄電池を組み合わせて複数台の電気自動車充電電を最適に制御する機能に関して、システム構築や運用上のノウハウを㈱日立製作所に提供し、同社が海外での展開を検討しているビルやインフラにおけるV2Xシステムの構築を支援するとともに、両社の協業を通して、建物と車の連携を発展させるエネルギーソリューションの海外展開を目指す。

(4) 成長産業を支える建築の高機能化

人工知能を活用した構造設計支援システムを強化

ベンチャー企業等とのオープンイノベーション活動により、建設産業を支える最先端技術の活用を推進している。HEROZ㈱との協業では、人工知能を使って2020年までに過去のノウハウを元に構造設計支援システムの強化を図り、よりクリエイティブな設計環境の構築とワークライフバランスの向上を目指していく。

産学連携による宇宙滞在技術の研究開発に着手

東京理科大学が設立した「スペース・コロニー研究センター」に参画し、2030年以降の宇宙滞在に必要な技術の研究開発に着手した。本研究センターは、人類のフロンティアである宇宙開発に不可欠な、閉鎖環境で人間が長期滞在するための技術を研究する開発拠点である。当社は、本研究センター設立の準備段階から参画しており、高度な宇宙滞在技術の研究を進め、産学連携で社会実装に向けた取り組みを行っていく。

「『健康への気づき』を促す空間デザイン・プログラム」の実現と効果検証の実施

イオンモール㈱、千葉大学予防医学センターと協働し、ゼロ次予防の視点を活かした「『健康への気づき』を促す空間デザイン・プログラム」をイオンモール宮崎に実現し、その効果検証を実施した。日常生活のなかで『健康への気づき』を得ることにより、健康維持・増進のための行動を促すことが目的で、実施プログラムの効果検証によるフィードバックを今後の計画に活かし、健康長寿社会の実現に貢献する。

より現実に近い空間の明るさ感を体感できるVRツールを開発

輝度分布に基づく空間の明るさ感を設計段階で光シミュレーションし、VRで体感できる視環境設計支援ツールを東京工業大学の特許技術を使用して、共同開発した。このツールはBIMデータによる建築モデルをベースに空間の輝度画像を作成し、明るさ感再現画像に変換する。これによりリアルな明るさ空間を実現し、建築前と建築後における明るさ感の違いを防ぐことで、設計者と建築主との早期合意が可能になる。

施工性と環境性に優れた放射線遮蔽ボード「Rad Board®-X」を開発

吉野石膏(株)と共同で、せっこうを主成分に天然鉱物を添加した無機材料から成る放射線遮蔽ボード「Rad Board®-X」を開発した。このボードは、主に γ 線、X線に対して優れた遮蔽性能を発揮する内装材である。放射線治療を実施する高度先進医療施設や最先端の研究施設の壁・天井・床面に適用でき、一般のせっこうボードと同様に内装工事としての施工にも対応する。また、市販の遮蔽材である鉛ボードなどに比べ、環境に優しい天然素材から構成されており、分別処理をせずにリサイクルが可能である。医療関連施設や放射線関連施設の新築・リニューアル工事に適用を図っていく。

また、子会社における研究開発の主なものは次のとおりである。

- | | | |
|---------|------------|---|
| (株)竹中土木 | (1) 安全安心技術 | 格子状地盤改良面外壁の曲げの影響を考慮した「疑似3次元解析手法を用いた格子状地盤改良設計技術」の研究 |
| | (2) 品質管理技術 | トンネル切羽の変状を計測しその安全性を監視・発信する手法「Face Condition Viewer(切羽変状可視化システム)」の開発 |

(開発事業及びその他)

研究開発活動は特段行われていない。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は270億円余となった。

セグメントごとの設備投資額を示すと次のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、事業用建物及び工事中機械を中心に新規取得及び更新を行い、設備投資額は99億円余となった。

(開発事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として事業用土地建物を中心に新規取得及び更新を行い、設備投資額は159億円余となった。

(その他)

当連結会計年度は、社宅用建物の改修等を行い、設備投資額は12億円余となった。

(注) 「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本社 (大阪市中央区他)	3,005	1,349	() 106,587	2,845	7,200	924
技術研究所 (千葉県印西市)	6,469	538	() 65,000	2,355	9,363	187
東京本店 (東京都江東区他)	8,260	1,404	() 173,983	2,738	12,403	2,723
名古屋支店 (名古屋市中区他)	936	41	(8,597) 28,790	127	1,105	736
大阪本店 (大阪市中央区他)	4,510	1,478	(1,044) 136,908	2,984	8,973	2,860
開発事業本部 (東京都江東区他)	49,130	218	(22,478) 208,538	44,758	94,106	70

(2) 国内子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
(株)竹中土木	本社他 (東京都江東区他)	建設事業	711	1,407	() 178,809	2,144	4,264	892
(株)竹中道路	本社他 (東京都江東区他)	建設事業	251	419	() 11,446	781	1,452	107
(株)TAK イーヴァック	本社他 (東京都中央区他)	建設事業	547	3	() 1,971	642	1,192	123
(株)アステム	本社 (兵庫県芦屋市)	開発事業	480	0	() 10,447	1,577	2,057	4
(株)アサヒ ファシリティズ	本社他 (東京都江東区他)	その他	944	336	() 8,217	1,547	2,828	1,552

(3) 在外子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
KAWAIILOA DEVELOPMENT LLP	本社 (Honolulu U.S.A.)	開発事業	6,022	3,964	() 969,869	2,587	12,574	52
AMTAD LLC	本社 (New York U.S.A.)	開発事業	2,559		() 1,153	1,240	3,799	7
DATAM S.F.,LLC	本社 (San Francisco U.S.A.)	開発事業	6,855	1,166	() 3,091	2,775	10,797	
ONE FLEET REALTY LTD.	本社 (London U.K.)	開発事業	8,908	150	() 5,451	6,516	15,575	
TAK HOSPITALITY, LLC	本社 (New York U.S.A.)	開発事業	9,621	1,121	() 1,630	14,138	24,881	
400 CALIFORNIA, LLC	本社 (San Francisco U.S.A.)	開発事業	8,422	6	() 2,217	6,175	14,604	2
TILT49 REALTY LLC	本社 (Seattle U.S.A.)	開発事業	20,025	1	() 2,100	6,654	26,681	2

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 提出会社は建設事業及び開発事業を営んでいるが、共通的に使用されている設備があるため、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。各事業所の主な施設は、技術研究所は建設事業に係る施工技術等の研究開発施設、開発事業本部は不動産事業用施設、その他は建設事業に係る事務所及び福利厚生施設等である。
なお、東京本店には東関東支店、横浜支店、北関東支店、北海道支店、東北支店を、大阪本店には京都支店、神戸支店、四国支店、広島支店、九州支店を含んでいる。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は年2,353百万円であり、土地の面積については()内に外書きで示している。
4 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
提出会社	開発事業本部他	125,340	324,429
(株)アステム	本社	8,455	18,418
AMTAD LLC	本社		18,404
ONE FLEET REALTY LTD.	本社		15,759
400 CALIFORNIA,LLC	本社		25,480
TILT49 REALTY LLC	本社		26,994

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(開発事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名	内容 (建設予定地)	投資予定額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
提出会社	賃貸事業用建物 (京都市東山区)	18,290	7,862	自己資金	平成31年秋取得予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の計画はない。

(その他)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	該当事項なし	
計	100,000,000	100,000,000		

- (注) 1 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。
2 単元株制度は採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【ライツプランの内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和54年3月27日	96,000	100,000,000	48	50,000	48	268

- (注) 第三者割当増資
発行価格 1,000円
資本組入額 500円

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		4		10			65	79
所有株式数 (株)		6,423,200		72,887,090			20,689,710	100,000,000
所有株式数 の割合(%)		6.42		72.89			20.69	100

(注) 自己株式は、「個人その他」に7,933,268株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社TAKプロパティ	東京都江東区南砂二丁目5番14号	40,961	44.49
株式会社アサヒプロパティズ	大阪市北区中之島六丁目2番40号	22,912	24.89
竹中工務店持株会	大阪市中央区本町四丁目1番13号	10,343	11.23
公益財団法人竹中育英会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	4,200	4.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,064	3.33
公益財団法人ギャラリーエーク ウッド	東京都江東区新砂一丁目1番1号	2,000	2.17
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,759	1.91
公益財団法人竹中大工道具館	神戸市中央区熊内町七丁目5番1号	1,100	1.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	900	0.98
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	900	0.98
計		88,139	95.73

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 7,933千株がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,933,268		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,066,732	92,066,732	
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		92,066,732	

(注) 単元株制度は採用していない。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1番13号	7,933,268		7,933,268	7.93
計		7,933,268		7,933,268	7.93

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,933,268		7,933,268	

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実を図りつつ、株主に対し長期的に安定配当を行うことを基本方針としている。

また配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。

当期の配分については、当期の業績に加え、今後の経営環境等を総合的に勘案し、前期同様の1株当たり60円の普通配当に、特別配当20円を加えた80円の配当を行うこととした。

この結果、当期の配当性向は14.3%となった。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は次のとおりである。

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成31年3月27日 定時株主総会	7,365	80

4 【株価の推移】

非上場株式のため該当事項なし

5 【役員の状況】

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長 (代表取締役)		竹 中 統 一	昭和17年12月8日生	昭和40年3月 甲南大学経済学部経済学科卒業 同 40年4月 株式会社竹中工務店入社 同 43年6月 アメリカミシガン州立大学大学院修了 同 48年2月 取締役 同 52年3月 常務取締役 同 55年3月 取締役社長 平成25年3月 取締役会長 同 31年3月 取締役名誉会長(現任)	平成31年 3月から 2年	800
取締役会長 (代表取締役)		宮 下 正 裕	昭和21年6月27日生	昭和46年6月 東京大学工学部都市工学科卒業 同 46年7月 株式会社竹中工務店入社 平成14年3月 役員補佐 同 15年3月 取締役 同 19年3月 常務取締役 同 22年3月 専務執行役員 同 24年3月 取締役 執行役員副社長 同 25年3月 取締役 執行役員社長 同 31年3月 取締役会長(現任)	平成30年 3月から 2年	11
取締役 (代表取締役)	執行役員 社長	佐々木 正 人	昭和28年4月19日生	昭和52年3月 東京大学工学部都市工学科卒業 同 52年4月 株式会社竹中工務店入社 平成19年3月 役員補佐 同 24年3月 執行役員 同 27年3月 常務執行役員 同 29年3月 専務執行役員 同 30年3月 取締役 専務執行役員 同 31年3月 取締役 執行役員社長(現任)	平成30年 3月から 2年	11
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	俵 谷 宗 克	昭和24年3月9日生	昭和47年3月 慶應義塾大学商学部卒業 同 47年4月 株式会社竹中工務店入社 平成14年3月 財務室長 同 18年3月 取締役財務室長 同 20年3月 取締役 同 22年3月 常務執行役員 同 23年3月 専務執行役員 同 24年3月 取締役 専務執行役員 同 27年3月 取締役 執行役員副社長(現任)	平成30年 3月から 2年	12
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	難 波 正 人	昭和25年3月25日生	昭和48年3月 京都大学工学部建築学科卒業 同 48年4月 株式会社竹中工務店入社 平成14年3月 役員補佐 同 15年3月 取締役 同 19年3月 常務取締役 同 22年3月 常務執行役員 同 25年3月 取締役 専務執行役員 同 27年3月 取締役 執行役員副社長(現任)	平成31年 3月から 2年	12
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	大 神 正 篤	昭和23年8月17日生	昭和47年3月 慶應義塾大学商学部卒業 同 47年4月 株式会社竹中工務店入社 平成12年3月 開発事業本部長 同 18年3月 株式会社TAKリアルティ常務取締役 同 22年3月 常務執行役員 同 25年3月 取締役 専務執行役員 同 28年3月 取締役 執行役員副社長(現任)	平成31年 3月から 2年	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	中 嶋 啓 吾	昭和28年12月18日 生	昭和52年3月 大阪大学工学部建築学科卒業 同 52年4月 株式会社竹中工務店入社 平成19年3月 大阪本店長 同 22年3月 執行役員 大阪本店長 同 24年3月 常務執行役員 大阪本店長 同 25年3月 常務執行役員 同 28年3月 専務執行役員 同 29年3月 取締役 専務執行役員 同 31年3月 取締役 執行役員副社長(現任)	平成31年 3月から 2年	15
取締役	専務 執行役員	安 藤 俊 幸	昭和26年5月15日生	昭和49年3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業 同 49年4月 株式会社竹中工務店入社 平成23年3月 役員補佐 同 24年3月 執行役員 同 26年3月 常務執行役員 同 28年3月 専務執行役員 同 29年3月 取締役 専務執行役員(現任)	平成31年 3月から 2年	6
取締役	専務 執行役員	篠 井 大	昭和30年2月26日 生	昭和53年3月 東京大学工学部建築学科卒業 同 53年4月 株式会社竹中工務店入社 平成21年3月 東京本店長 同 22年3月 執行役員東京本店長 同 25年3月 執行役員 同 27年3月 常務執行役員 同 30年3月 専務執行役員 同 31年3月 取締役 専務執行役員(現任)	平成31年 3月から 2年	9
取締役	専務 執行役員	長谷川 隆 一	昭和28年9月26日 生	昭和54年3月 九州大学大学院工学研究科修了 同 54年4月 株式会社竹中工務店入社 平成23年3月 九州支店長 同 25年3月 執行役員九州支店長 同 27年3月 執行役員 同 28年3月 常務執行役員 同 30年3月 専務執行役員 同 31年3月 取締役 専務執行役員(現任)	平成31年 3月から 2年	8
取締役	専務 執行役員	加 藤 正 久	昭和30年8月27日 生	昭和54年3月 慶應義塾大学法学部政治学科卒業 同 54年4月 株式会社竹中工務店入社 平成24年3月 役員補佐 同 25年3月 執行役員 同 28年3月 常務執行役員 同 31年3月 取締役 専務執行役員(現任)	平成31年 3月から 2年	6
取締役		竹 中 康 一	昭和25年5月7日 生	昭和48年3月 慶應義塾大学商学部卒業 同 48年4月 株式会社竹中工務店入社 平成2年3月 開発計画本部副本部長 同 3年3月 取締役(現任) 同 6年3月 株式会社竹中土木取締役副社長(兼務) (代表取締役) 同 11年3月 同社取締役社長(兼務)(代表取締役) (現任)	平成31年 3月から 2年	190

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		佐藤 光 宏	昭和31年3月16日 生	昭和53年3月 同 53年4月 平成24年3月 同 26年3月	早稲田大学理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 監査室長 監査役(現任)	平成30年 3月から 4年	5
監査役 (常勤)		留目 壽 幸	昭和29年4月11日 生	昭和54年3月 同 54年4月 平成22年4月 同 24年3月 同 28年3月 同 29年3月	北海道大学経済学部経済学科卒業 株式会社竹中工務店入社 人事室長 執行役員 人事室長 常務執行役員 監査役(現任)	平成29年 3月から 4年	6
監査役		小菅 正 伸	昭和31年1月20日 生	昭和53年3月 平成5年4月 同 24年3月	関西学院大学商学部卒業 関西学院大学商学部教授(現任) 監査役(現任)	平成28年 3月から 4年	
監査役		井谷 千 絵	昭和48年9月16日 生	平成9年3月 同 12年10月 同 27年7月 同 29年3月	関西学院大学法学部法律学科卒業 大阪地方裁判所判事補 大阪弁護士会登録 監査役(現任)	平成29年 3月から 4年	
計							1,181

(注) 監査役 小菅正伸及び井谷千絵は、「会社法」第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役である。

- 2 当社は経営意思決定の迅速化と業務執行機能の強化、監督機能の強化を図るため、執行役員制度を導入している。

執行役員の状況は以下のとおりである。(は取締役の兼務者)

役職	氏名	担当
執行役員社長	佐々木 正 人	
執行役員副社長	俵 谷 宗 克	財務 関連会社 コンプライアンス
執行役員副社長	難 波 正 人	西日本総括 夢洲開発本部長
執行役員副社長	大 神 正 篤	開発事業
執行役員副社長	中 嶋 啓 吾	生産統括 C S R 安全
専務執行役員	安 藤 俊 幸	営業統括 営業(東北地区)
専務執行役員	篠 井 大	東日本総括
専務執行役員	大 嶋 康 文	T Q M 首都圏施設整備本部長
専務執行役員	長谷川 隆 一	プロジェクト開発(西日本) 夢洲開発本部 万博推進室長
専務執行役員	豊 増 史 郎	営業(広島地区)
専務執行役員	加 藤 正 久	営業 大阪駅北地区事業本部長 夢洲開発本部 M I C E / I R 推進室長
常務執行役員	谷 口 元	研究開発 原子力
常務執行役員	相 模 友 行	営業(北海道地区)
常務執行役員	八 木 博 嗣	営業
常務執行役員	近 藤 泰 正	営業
常務執行役員	竹 中 勇 一 郎	営業 海外営業
常務執行役員	車 戸 城 二	海外(特定プロジェクト)
常務執行役員	中 村 直 之	人事
常務執行役員	関 谷 哲 也	海外建設事業
常務執行役員	風 岡 慶 彦	営業(名古屋地区)
常務執行役員	菅 順 二	設計統括
常務執行役員	児 玉 正 孝	プロジェクト開発 不動産 スマートコミュニティ推進室長
常務執行役員	増 村 清 人	営業 プロジェクトマネージャー
常務執行役員	山 本 教 吾	中国営業支援
常務執行役員	田ノ畑 好 幸	エンジニアリング 設備 スマートコミュニティ推進室副室長
常務執行役員	佐 藤 恭 輔	生産(副) F M
常務執行役員	村 川 洋 一	営業
常務執行役員	穂 山 和 生	大型商業施設チームリーダー
常務執行役員	八木下 知 己	東京本店長
常務執行役員	前 澤 洋 介	財務(副) 開発事業(副)
常務執行役員	野 村 信 一	営業(横浜地区)
常務執行役員	吉 田 寛 史	営業(九州地区)
常務執行役員	三田村 肇	営業

役職	氏名	担当
執行役員	佐藤清吾	プロジェクト開発(東日本)
執行役員	東野雅彦	技術研究所長
執行役員	山口広嗣	設計(東日本) 海外営業 BIM(東日本)
執行役員	澁田祥一郎	国際支店長
執行役員	川合智明	設計(西日本)
執行役員	中原孝	営業管理
執行役員	高橋裕幸	総務室長 総務 法務
執行役員	村上陸太	技術本部長 技術開発 構造設計 ICT
執行役員	村上憲二	関連会社(西日本)
執行役員	薄田学	営業
執行役員	光枝良	総括作業所長
執行役員	河野修	営業
執行役員	丁野成人	大阪本店長
執行役員	清水弘之	BIM(西日本)
執行役員	弓削裕治	九州支店長
執行役員	奥田正直	エンジニアリング本部長
執行役員	市川敦史	名古屋支店長
執行役員	磯野正智	経営企画室長 企画 広報

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、「企業活動全体の質」の改善向上活動に取り組み、お客様や広く社会から信頼を得て、社会的価値を高めるという考えのもと、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、その適正な運営に取り組んでいる。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．取締役会・執行役員制度

取締役会は毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法令定款に定める事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定・報告を行っている。

また、経営に関する機能分担を明確にして、意思決定と業務執行の迅速化を図るとともに監督機能を強化するため、平成22年3月より執行役員制度を導入し運用している。執行役員は、取締役会が決定した経営方針に基づく業務執行権限を委譲され、取締役の監督のもとで経営方針に従い、業務執行にあっている。

ロ．監査役会

監査役会は提出日現在、社外監査役2名を含む4名で組織されている。監査役は取締役会に出席するなど、取締役の職務執行を監査している。

ハ．監査室

経営活動に関する自己統制手段である内部監査組織として、提出日現在、監査室(スタッフ10名)を設置し、会社の業務及び会計並びに財産の実態について、その正確性、妥当性の確認を行っている。

ニ．会計監査人

会社法及び金融商品取引法の会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、独立監査人としての公正・不偏的立場から監査を受けている。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務を連続して行っている年数(継続監査年数)及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員：後藤研了

福田秀敏

小池亮介

継続監査年数は、7年を超えていないため記載していない。

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 12名

ホ．顧問弁護士

顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けている。

コンプライアンス活動の推進

イ．企業として社会的責任への取り組みを一層深めるべく、法令遵守はもちろん、企業倫理の確立を図り、コンプライアンスを実践する経営を目指している。当社においては昭和11年に「社是」を示達し、倫理観に基づく行動を長年醸成してきた。平成16年には「社是」をベースに「企業倫理綱領」を策定し、平成24年1月より、日本経済団体連合会の「企業行動憲章」の精神を取り入れた「企業行動規範」に全面改定を行った。その後も、国際社会からの企業に対するグローバルな課題への取り組み要請は一層強くなり、企業が果たす社会的責任はさらにその重要性を増してきている中、平成30年7月、より社会と価値観を共有した企業活動を推進していくため、「企業行動規範」を一部改訂し、役員及び従業員に対する具体的な行動指針として、遵守を促している。

体制については、本社にCSR推進部、各事業所にCSR・コンプライアンスリーダーを配置し、代表取締役を委員長とするCSR推進中央委員会のもとにコンプライアンス専門委員会と支店CSR・コンプライアンス委員会を設置し、全社的な意識の醸成と活動の推進役としている。更に、当社グループ、協力会社や作業員などからの相談・通報受付窓口を複数設置するなど、制度の拡充整備を図り、コンプライアンス向上の仕組みを構築、維持している。

ロ．企業活動並びにそれを取巻く環境の変化は激しく、また、関係する利害関係者も多様化していることから、それに伴って発生するリスク事象は広範かつ複雑なものになっている。

このような状況に対処するために平成17年3月に「危機管理委員会」を設置し、経営を左右しかねない重大

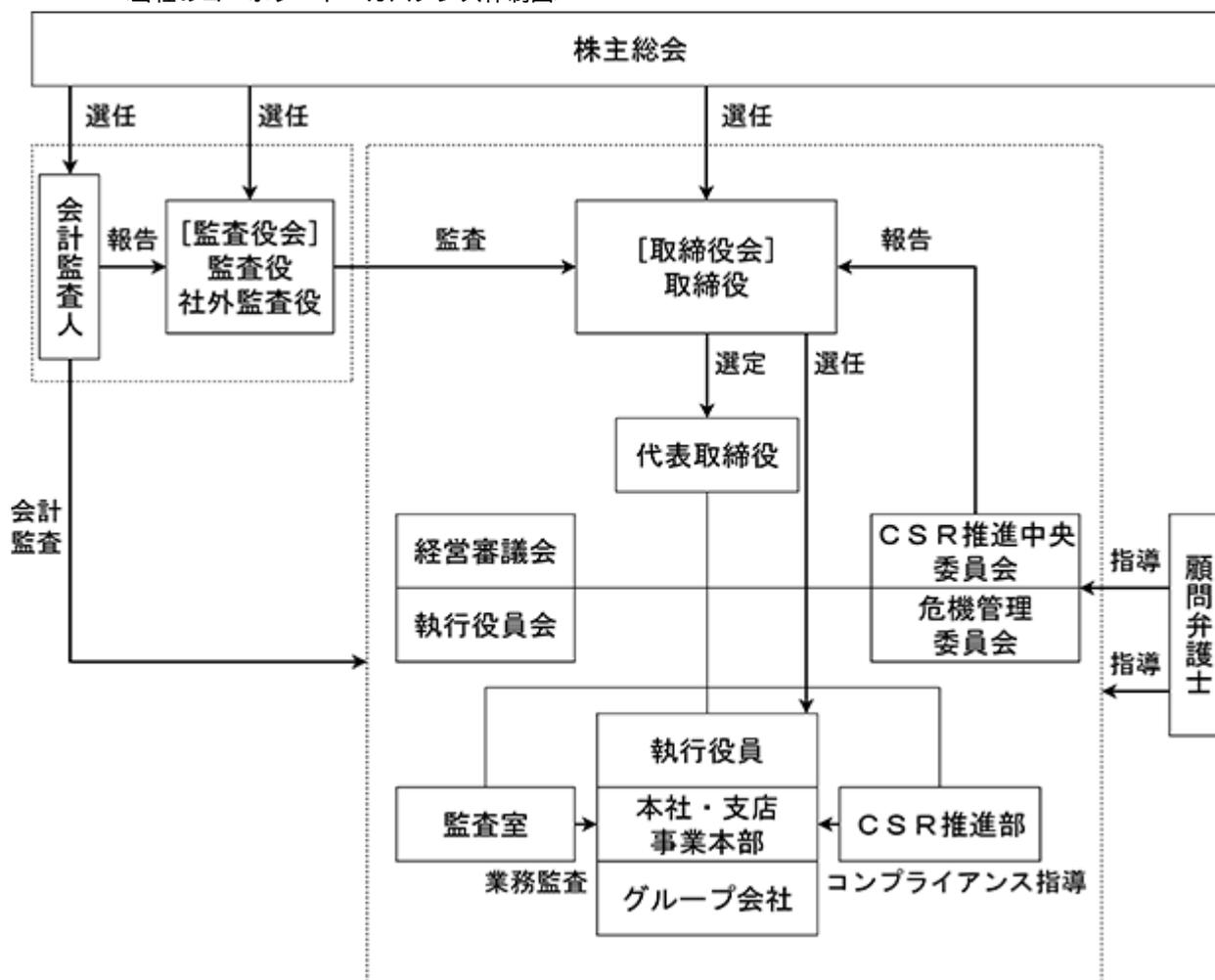
リスクに対する管理体制の強化を図っている。

- ハ．平成17年4月の「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、同法に定める「個人情報取扱事業者」として、個人情報保護管理責任体制を構築するとともに、個人情報保護に関する基本方針を制定し、法規に基づいた個人情報の適正な取扱いの確保に取り組んでいる。
- ニ．平成18年5月の「会社法及び会社法施行規則」の施行に伴い、これまでの活動内容を再整備した内部統制基本方針を制定し、業務の適正な遂行を図っている。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- イ．グループ会社によるリスク管理及びコンプライアンス体制等内部統制の体制整備を促進させ、グループ会社の経営の適正かつ効率的な運用を図っている。
- ロ．グループ会社の総括的な経営管理のため、関連事業室を設置するとともに、当社の本社各職能が連携してグループ全体を統制する仕組みや制度を構築し、維持している。
- ハ．監査役は、取締役の職務を監督するため必要があるときは、グループ会社に事業の報告を求め、又はその業務及び財産の調査を行うとともに、当該調査結果については、監査報告書に記載することとしている。
- ニ．監査室は監査計画に基づき、グループ会社の監査を行い、当該監査結果については、監査役会等へ報告するとともに、本社関係部門に対し必要な措置を講じるように指導している。
- ホ．グループ会社におけるコンプライアンス違反についてグループ会社の従業員等から当社への直接的な相談・通報を可能とするヘルプラインを監査室に相談・通報窓口として設置している。また、当該相談者・通報者に対して不利益な取扱いが生じないことを確保している。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制図>



役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりである。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定額報酬	15	480	4	72	19	552
退職慰労金	4	290			4	290
計		771		72		843

取締役の定数

当社の取締役は50名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選解任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって決し、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	70	0	60	5
連結子会社	19		19	2
計	89	0	79	7

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社が、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査報酬業務(公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務)に対する報酬を含め22百万円である。

当社の子会社が、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査報酬業務(公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務)に対する報酬を含め167百万円である。

当連結会計年度

当社が、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査報酬業務(公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務)に対する報酬を含め20百万円である。

当社の子会社が、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査報酬業務(公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務)に対する報酬を含め158百万円である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、経営事項審査に関する報告業務について対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、財務に関する調査業務等について対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)及び事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加している。
- (2) 一般社団法人日本建設業団体連合会の会計・税制委員会に参画し、建設業界における会計基準等の変更や税制改正に対応している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 229,284	3 290,128
受取手形・完成工事未収入金等	2, 3 395,493	2, 3 384,428
未成工事支出金	6 58,712	6 63,880
その他のたな卸資産	3 16,556	3 13,749
繰延税金資産	10,457	8,706
その他	3 50,702	3 56,174
貸倒引当金	4,514	4,208
流動資産合計	756,692	812,859
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3, 5 313,009	3, 5 315,923
機械、運搬具及び工具器具備品	3, 5 63,763	3, 5 66,019
土地	3 101,415	3 100,278
リース資産	2,706	2,791
建設仮勘定	3,930	16,464
減価償却累計額及び減損損失累計額	224,104	231,660
有形固定資産合計	260,720	269,816
無形固定資産	5 16,242	5 16,864
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 371,073	1, 3 331,122
長期貸付金	3 16,158	3 14,533
退職給付に係る資産	7,397	9,166
繰延税金資産	6,260	6,038
その他	16,682	17,072
貸倒引当金	1,037	985
投資その他の資産合計	416,535	376,948
固定資産合計	693,499	663,630
資産合計	1,450,191	1,476,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 336,749	2 357,506
短期借入金	3 53,605	3 53,344
1年内返済予定のノンリコース借入金	3 430	3 430
未成工事受入金	86,348	117,421
完成工事補償引当金	23,138	19,086
工事損失引当金	6 5,095	6 8,366
その他	106,781	99,792
流動負債合計	612,149	655,948
固定負債		
長期借入金	3 39,406	3 15,905
ノンリコース借入金	3 4,349	3 3,918
繰延税金負債	68,664	54,200
役員退職慰労引当金	2,194	2,172
環境対策引当金	270	90
退職給付に係る負債	47,972	49,075
その他	23,151	23,989
固定負債合計	186,009	149,353
負債合計	798,158	805,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	463	463
利益剰余金	460,584	513,207
自己株式	38,704	38,704
株主資本合計	472,343	524,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,755	146,306
繰延ヘッジ損益	8	26
為替換算調整勘定	928	4,206
退職給付に係る調整累計額	668	512
その他の包括利益累計額合計	175,150	141,559
非支配株主持分	4,539	4,662
純資産合計	652,033	671,189
負債純資産合計	1,450,191	1,476,490

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	1 1,193,475	1 1,241,868
開発事業等売上高	102,476	111,759
売上高合計	1,295,951	1,353,627
売上原価		
完成工事原価	2, 4 1,031,470	2, 4 1,100,676
開発事業等売上原価	83,655	90,115
売上原価合計	5 1,115,126	5 1,190,792
売上総利益		
完成工事総利益	162,004	141,191
開発事業等総利益	18,820	21,643
売上総利益合計	180,824	162,835
販売費及び一般管理費	3, 4, 5 72,836	3, 4, 5 77,771
営業利益	107,988	85,063
営業外収益		
受取利息	1,191	1,254
受取配当金	6,550	7,037
持分法による投資利益	1,088	1,303
受取補償金		1,423
雑収入	1,183	944
営業外収益合計	10,013	11,964
営業外費用		
支払利息	954	1,131
為替差損	67	478
固定資産除却損	376	421
雑支出	1,297	1,018
営業外費用合計	2,696	3,050
経常利益	115,304	93,977
特別利益		
固定資産売却益	1,164	516
投資有価証券売却益	210	481
その他	88	2
特別利益合計	1,463	1,000
特別損失		
完成工事補償引当金繰入額	7,726	6,025
その他	836	1,164
特別損失合計	8,562	7,190
税金等調整前当期純利益	108,205	87,786
法人税、住民税及び事業税	29,919	24,162
法人税等調整額	2,261	62
法人税等合計	32,180	24,100
当期純利益	76,024	63,685
非支配株主に帰属する当期純利益	262	47
親会社株主に帰属する当期純利益	75,762	63,638

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	76,024	63,685
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20,321	30,402
繰延ヘッジ損益	7	27
為替換算調整勘定	108	3,318
退職給付に係る調整額	117	156
持分法適用会社に対する持分相当額	76	40
その他の包括利益合計	1 20,398	1 33,631
包括利益	96,423	30,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	96,017	30,047
非支配株主に係る包括利益	405	6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	268	392,187	37,769	404,685
当期変動額					
剰余金の配当			7,365		7,365
親会社株主に帰属する 当期純利益			75,762		75,762
自己株式の取得				934	934
持分法の適用範囲の変 動					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		195			195
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		195	68,396	934	67,657
当期末残高	50,000	463	460,584	38,704	472,343

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	156,367	4	627	785	154,950	6,834	566,470
当期変動額							
剰余金の配当							7,365
親会社株主に帰属する 当期純利益							75,762
自己株式の取得							934
持分法の適用範囲の変 動							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							195
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,388	4	300	117	20,200	2,294	17,905
当期変動額合計	20,388	4	300	117	20,200	2,294	85,563
当期末残高	176,755	8	928	668	175,150	4,539	652,033

当連結会計年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	463	460,584	38,704	472,343
当期変動額					
剰余金の配当			9,206		9,206
親会社株主に帰属する 当期純利益			63,638		63,638
自己株式の取得					
持分法の適用範囲の変 動			1,808		1,808
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			52,623		52,623
当期末残高	50,000	463	513,207	38,704	524,966

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	176,755	8	928	668	175,150	4,539	652,033
当期変動額							
剰余金の配当							9,206
親会社株主に帰属する 当期純利益							63,638
自己株式の取得							
持分法の適用範囲の変 動							1,808
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	30,449	18	3,278	155	33,590	123	33,467
当期変動額合計	30,449	18	3,278	155	33,590	123	19,155
当期末残高	146,306	26	4,206	512	141,559	4,662	671,189

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1 日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	108,205	87,786
減価償却費	11,373	12,679
貸倒引当金の増減額（ は減少）	735	357
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	5,048	3,817
工事損失引当金の増減額（ は減少）	8,859	3,295
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	3,068	1,303
受取利息及び受取配当金	7,741	8,291
支払利息	954	1,131
為替差損益（ は益）	76	328
持分法投資損益（ は益）	1,088	1,303
固定資産売却損益（ は益）	1,152	515
投資有価証券売却損益（ は益）	210	481
売上債権の増減額（ は増加）	46,398	9,579
未収入金の増減額（ は増加）	242	23,198
未成工事支出金の増減額（ は増加）	4,501	5,284
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	101	2,804
仕入債務の増減額（ は減少）	32,088	22,254
未成工事受入金の増減額（ は減少）	698	31,721
その他の流動負債の増減額（ は減少）	8,703	3,512
その他	4,677	1,622
小計	111,317	134,771
利息及び配当金の受取額	7,693	8,278
利息の支払額	910	1,140
法人税等の支払額	29,623	34,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,476	107,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	5,869	13,046
短期貸付金の増減額（ は増加）	-	2
有形固定資産の取得による支出	51,112	25,208
有形固定資産の売却による収入	18,164	889
無形固定資産の取得による支出	4,589	2,309
投資有価証券の取得による支出	9,357	3,501
投資有価証券の売却による収入	700	681
長期貸付けによる支出	5,081	2,992
長期貸付金の回収による収入	3,448	4,515
その他	889	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,847	40,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	9,041	8,747
長期借入れによる収入	15,470	8,505
長期借入金の返済による支出	19,841	22,487
ノンリコース借入金の返済による支出	8,730	430
配当金の支払額	7,365	9,206
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,494	-
その他	316	295
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,235	32,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,324	2,456
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	32,717	31,827
現金及び現金同等物の期首残高	210,160	242,877
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 242,877	¹ 274,705

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

49社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

なお、当連結会計年度から新規設立により子会社となったTAK Capital U.S.A., Inc.、Takenaka Construction Engineering U.S.A., Inc.、(株)和光アールサポートPFIの3社を連結の範囲に含めている。

(2) 非連結子会社

2社 主要な非連結子会社名は次のとおり。

(株)タックサービス西梅田

(3) 非連結子会社について、連結範囲から除いた理由

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

非連結子会社 2社 関連会社 13社

主要な持分法適用会社の名称 (株)TNC放送会館

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の最近の決算日にかかる財務諸表を使用している。

なお、前連結会計年度において関連会社であった吉本ビルディング(株)は、同社が連結範囲外の他社を吸収合併したことに伴い、当社グループの持分比率が減少したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外した。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

持分法非適用の関連会社の名称 LUDGATE MANAGEMENT LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用の関連会社1社は、連結財務諸表における当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち国内子会社3社及び在外子会社1社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一である。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

移動平均法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(平成28年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準(一部の連結子会社は期間定額基準)によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われている。

(2) 適用予定日

平成31年12月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月20日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第30号 平成30年3月20日)

(1) 概要

顧客との契約から生じる収益に関する会計処理及び開示について定める包括的な会計基準である。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記していた流動負債の「未払法人税等」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「未払法人税等」に表示していた17,878百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「貸倒引当金繰入額」に表示していた519百万円は「雑支出」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資有価証券	6,125百万円	5,967百万円

2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形等を交換日に入・出金の処理をする方法によった。期末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形	318百万円	4百万円
電子記録債権	88百万円	158百万円
支払手形	264百万円	111百万円

3 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
長期借入金等	1百万円	1百万円
担保差入資産		
	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
土地	338百万円	338百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
建物・構築物	207百万円	191百万円
土地	684百万円	684百万円
投資有価証券	384百万円	408百万円
長期貸付金等	190百万円	175百万円
計	1,466百万円	1,459百万円

(3) 下記の資産は、宅建営業保証供託金及び契約保証金等として担保に供している。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資有価証券	85百万円	44百万円

(4) ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額	4,872百万円	4,466百万円

4 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入金に対して保証等を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
(株)アサヒプロパティズ	22,449百万円	17,659百万円
その他	5百万円	百万円
計	22,454百万円	17,659百万円

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	482百万円	485百万円

6 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
	142百万円	195百万円

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1 日 至 平成30年12月31日)
	1,087,344百万円	1,125,959百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1 日 至 平成30年12月31日)
	1,674百万円	6,667百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1 日 至 平成30年12月31日)
従業員給料手当	28,850百万円	29,587百万円
退職給付費用	2,193百万円	2,324百万円

4 販売費及び一般管理費、完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1 日 至 平成30年12月31日)
	7,701百万円	8,463百万円

5 販売費及び一般管理費、売上原価に含まれる数理計算上の差異(は利益)の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 1月 1 日 至 平成30年12月31日)
	646百万円	710百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	29,386百万円	43,099百万円
組替調整額	171	168
税効果調整前	29,214	42,930
税効果額	8,893	12,528
その他有価証券評価差額金	20,321	30,402
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	11	38
組替調整額		0
税効果調整前	11	38
税効果額	4	11
繰延ヘッジ損益	7	27
為替換算調整勘定		
当期発生額	108	3,318
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4	37
組替調整額	163	170
税効果調整前	167	208
税効果額	49	52
退職給付に係る調整額	117	156
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	64	48
組替調整額	12	8
持分法適用会社に対する持分相当額	76	40
その他の包括利益合計	20,398	33,631

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000			100,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,115,582	400,000		12,515,582

(変動事由の概要)

自己株式の増加400千株は、持分法適用会社の当社株式取得による増加のうち当社帰属分である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	7,365	80	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(注) 1株当たり配当額には特別配当20円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,206	利益剰余金	100	平成29年12月31日	平成30年3月28日

(注) 1株当たり配当額には特別配当40円が含まれている。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000			100,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,515,582			12,515,582

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,206	100	平成29年12月31日	平成30年3月28日

(注) 1株当たり配当額には特別配当40円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,365	利益剰余金	80	平成30年12月31日	平成31年3月28日

(注) 1株当たり配当額には特別配当20円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金預金勘定	229,284百万円	290,128百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,406百万円	15,423百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	6,000百万円	-百万円
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物(現先)	9,999百万円	-百万円
現金及び現金同等物	242,877百万円	274,705百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	9,093百万円	68百万円	9,161百万円
減価償却累計額	7,233百万円	68百万円	7,302百万円
期末残高	1,859百万円	0百万円	1,859百万円

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	9,133百万円	68百万円	9,201百万円
減価償却累計額	7,405百万円	68百万円	7,473百万円
期末残高	1,728百万円	0百万円	1,728百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
1年以内	503百万円	503百万円
1年超	1,809百万円	1,305百万円
計	2,313百万円	1,809百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
受取リース料	503百万円	503百万円
減価償却費	204百万円	196百万円

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
1年以内	30百万円	4百万円
1年超	9百万円	4百万円
計	39百万円	9百万円

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
1年以内	370百万円	370百万円
1年超	2,373百万円	2,003百万円
計	2,744百万円	2,373百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業及び開発事業等を行うための資金計画等に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達し、また、一時的な余剰資金運用については、短期的かつ安全性の高い金融資産に限定して行っている。デリバティブは、特定の資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクをヘッジする目的で使用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事情報入手段階で厳格な与信審査を実施するとともに、工事受注後も信用状況の把握に努め、必要がある場合には適切な債権保全策を実施する体制をとっている。

有価証券及び投資有価証券は、主として時価のある株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的な時価の把握及び保有状況の見直しを行っている。

長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的な取引先の財務状況及び信用状況の把握により、リスクの軽減を図っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。

短期借入金、長期借入金及びノンリコース借入金は、主に建設事業及び開発事業等に必要な資金の調達を目的としたものである。変動金利の借入金については、金利変動リスクに晒されているが、このうち長期借入金及びノンリコース借入金の一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引については、将来発生する外貨建資金需要及び海外工事の売上債権等の回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、各社の社内規定に基づき管理部門責任者の管理と決裁のもとで利用している。これらの取引は為替変動リスク及び市場金利変動リスクに晒されているが、ヘッジ目的のためリスクは限定されている。なお、契約先は信用度の高い金融機関のみであり、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断している。

また、資金調達に係る流動性リスクについては、年度資金計画及び月次資金繰り表等により必要資金を把握するとともに、計画的に借入枠(コミットメントライン含む)を設定し、リスク管理をしている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注)2参照)。

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	229,284	229,284	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	395,493	395,493	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,085	6,086	1
その他有価証券	353,723	353,723	
(4) 長期貸付金	16,158	16,155	3
資産計	1,000,745	1,000,743	2
(1) 支払手形・工事未払金等	336,749	336,749	
(2) 短期借入金	53,605	53,605	
(3) 1年内返済予定のノンリコース借入金	430	430	
(4) 長期借入金	39,406	38,811	595
(5) ノンリコース借入金	4,349	4,293	56
負債計	434,541	433,889	652
デリバティブ取引	0	0	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	290,128	290,128	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	384,428	384,428	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	44	45	0
その他有価証券	310,738	310,738	
(4) 長期貸付金	14,533	14,531	1
資産計	999,874	999,873	1
(1) 支払手形・工事未払金等	357,506	357,506	
(2) 短期借入金	53,344	53,344	
(3) 1年内返済予定のノンリコース借入金	430	430	
(4) 長期借入金	15,905	15,175	729
(5) ノンリコース借入金	3,918	3,867	50
負債計	431,106	430,325	780
デリバティブ取引	(38)	(38)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっている。譲渡性預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」を参照。

(4) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金及び(3) 1年内返済予定のノンリコース借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金及び(5) ノンリコース借入金

固定金利によるものは、元金金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップ取引の特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップ取引と一体として処理された元金金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
満期保有目的の債券	180	180
非上場株式	10,680	10,798
非上場優先出資証券	85	3,076
投資事業有限責任組合出資金	210	291
民法に規定する組合への出資	25	25
非連結子会社株式及び関連会社株式	6,125	5,967
合計	17,306	20,339

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	229,284			
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	395,450	42		
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	40	44		
社債				
その他	6,000			
その他有価証券				
その他				
(4) 長期貸付金	148	15,489	117	552
合計	630,924	15,575	117	552

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	290,128			
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	382,359	2,068		
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	0	44		
社債				
その他				
その他有価証券				
その他				
(4) 長期貸付金	77	13,898	98	536
合計	672,566	16,011	98	536

(注) 4 長期借入金及びノンリコース借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	13,135	25,247	1,341	12,397	421	
ノンリコース 借入金	430	430	431	431	431	2,624

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	21,957	1,704	12,236	927	1,037	
ノンリコース 借入金	430	431	431	431	432	2,192

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	44	46	1
社債			
その他			
小計	44	46	1
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	40	40	0
社債			
その他	6,000	6,000	
小計	6,040	6,040	0
合計	6,085	6,086	1

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	44	44	0
社債			
その他			
小計	44	44	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	0	0	0
社債			
その他			
小計	0	0	0
合計	44	45	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	349,307	96,850	252,457
債券			
その他	344	241	103
小計	349,652	97,092	252,560
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	4,070	4,253	182
債券			
その他			
小計	4,070	4,253	182
合計	353,723	101,345	252,377

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	304,993	95,043	209,949
債券			
その他	353	241	111
小計	305,347	95,285	210,061
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	5,391	5,997	606
債券			
その他			
小計	5,391	5,997	606
合計	310,738	101,283	209,455

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項なし

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	700	210	
合計	700	210	

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	681	481	
合計	681	481	

5 減損処理を行った有価証券
前連結会計年度において、その他有価証券の株式について31百万円減損処理を行っている。
当連結会計年度において、その他有価証券の株式について171百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連
該当事項なし

(2) 金利関連
該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	46		0
合 計			46		0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	8,206		38
合 計			8,206		38

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,288	3,220	(注)
		ノンリコース 借入金	4,382	3,984	(注)
合 計			8,670	7,204	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及びノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及びノンリコース借入金のそれぞれの時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,163	3,163	(注)
		ノンリコース 借入金	3,984	3,585	(注)
合 計			7,147	6,749	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及びノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及びノンリコース借入金のそれぞれの時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の退職給付制度を採用している。

確定給付型の制度としてはキャッシュバランス類似型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定している。また、一部の連結子会社は確定拠出年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用している。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合がある。

当連結会計年度末現在、連結会社において退職一時金制度は15社が有しており、うち2社が確定給付企業年金制度、1社が総合設立型厚生年金基金制度、1社が基金型確定給付企業年金を併用している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
退職給付債務の期首残高	114,311	113,986
勤務費用	5,297	5,536
利息費用	426	424
数理計算上の差異の発生額	1,616	403
退職給付の支払額	7,674	6,932
その他	8	4
退職給付債務の期末残高	113,986	112,607

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用している。

2 勤務費用には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれる。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
年金資産の期首残高	74,270	73,411
期待運用収益	633	637
数理計算上の差異の発生額	1,137	907
事業主からの拠出額	3,477	4,898
退職給付の支払額	6,107	5,331
その他	0	9
年金資産の期末残高	73,411	72,698

(注) 一部の連結子会社は簡便法を適用している。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	101,925	100,553
年金資産	73,411	72,698
	28,514	27,855
非積立型制度の退職給付債務	12,060	12,053
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,574	39,908
退職給付に係る負債	47,972	49,075
退職給付に係る資産	7,397	9,166
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,574	39,908

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
勤務費用	5,297	5,536
利息費用	426	424
期待運用収益	633	637
数理計算上の差異の費用処理額	646	710
退職給付制度に係る退職給付費用	5,737	6,035

(注) 勤務費用には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれる。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
数理計算上の差異	167	208

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
未認識数理計算上の差異	927	718

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
一般勘定	53%	54%
債券	30	30
株式	11	9
その他	6	7
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度13%、当連結会計年度12%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)
割引率	主として0.35%	主として0.35%
長期期待運用収益率	主として1.00%	主として1.00%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度133百万円、当連結会計年度126百万円であった。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりである。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成29年3月31日現在	当連結会計年度 平成30年3月31日現在
年金資産の額	455,136	214,360
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	416,727	196,638
差引額	38,409	17,722

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.2%(加重平均値)(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当連結会計年度 0.5%(加重平均値)(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	17,397百万円	17,418百万円
貸倒引当金	1,688	1,589
投資有価証券	2,472	2,435
有形固定資産	2,108	1,953
完成工事補償引当金	6,302	4,798
工事損失引当金	1,586	2,616
繰越欠損金	1,926	3,433
未実現利益	2,203	2,024
その他	5,523	5,166
繰延税金資産小計	41,208	41,436
評価性引当額	4,653	4,030
繰延税金資産合計	36,554	37,405
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	2,256	2,796
その他有価証券評価差額金	75,839	63,317
固定資産圧縮積立金	5,961	5,979
留保利益	2,602	2,700
その他	1,841	2,066
繰延税金負債合計	88,500	76,860
繰延税金資産(負債)の純額	51,945	39,455

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	%	30.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目		0.7
永久に益金に算入されない項目		0.5
住民税均等割		0.3
当社と連結子会社の法定実効税率の 差異		0.3
試験研究費等の法人税特別控除		2.8
評価性引当額の増減		0.7
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.5

(注)前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府及びその他の地域並びに海外(アメリカ合衆国、イギリス)において、賃貸用オフィスビル等を保有している。平成29年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,448百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。平成30年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,466百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	141,317	171,369
	期中増減額	30,051	3,841
	期末残高	171,369	167,527
期末時価		396,156	418,584

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、不動産取得額(48,929百万円)であり、主な減少額は不動産売却額(16,886百万円)及び減価償却費(4,673百万円)である。
当連結会計年度の主な増加額は、資本的支出(3,665百万円)であり、主な減少額は減価償却費(4,673百万円)である。
- 3 連結会計年度末の時価は、以下によっている。
- (1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)又は社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額である。
- (2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社ごとに管理を行い、当社本社が国内海外建設事業、国内海外開発事業を統括して、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社を集約した「建設事業」、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社を集約した「開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,193,475	49,653	1,243,128	52,822	1,295,951		1,295,951
セグメント間の内部 売上高または振替高	3,239	222	3,462	2,656	6,119	6,119	
計	1,196,714	49,876	1,246,591	55,478	1,302,070	6,119	1,295,951
セグメント利益	95,759	9,026	104,786	3,563	108,350	362	107,988
その他の項目							
減価償却費	4,365	6,857	11,222	193	11,415	41	11,373

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 362百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,241,868	59,045	1,300,913	52,713	1,353,627		1,353,627
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,526	237	1,763	2,550	4,314	4,314	
計	1,243,394	59,282	1,302,677	55,264	1,357,941	4,314	1,353,627
セグメント利益	70,346	11,519	81,865	3,236	85,102	38	85,063
その他の項目							
減価償却費	4,988	7,633	12,622	154	12,777	97	12,679

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 38百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
1,128,429	91,847	46,353	29,320		1,295,951

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、インドネシア、中国、マレーシア

欧州 : スロバキア、チェコ、ポーランド、ドイツ、ベルギー

北米 : アメリカ合衆国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	イギリス	欧州 (イギリス除く)	アメリカ合衆国	合計
145,030	341	17,070	105	98,172	260,720

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、インド、シンガポール

欧州 : ドイツ、ポーランド、スロバキア

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
1,180,889	87,339	52,678	32,719		1,353,627

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 中国、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア

欧州 : スロバキア、チェコ、ポーランド、ドイツ、ハンガリー

北米 : アメリカ合衆国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	イギリス	欧州 (イギリス除く)	アメリカ合衆国	合計
157,176	356	15,582	85	96,615	269,816

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、インドネシア、インド、マレーシア

欧州 : ドイツ、スロバキア、ポーランド

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項なし

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
主要 株主	(株)TAKプロ パティ	東京都 江東区	1,000	不動産の賃貸	(44.5)	工事の発注、 役員の兼任、 不動産の賃貸	不動産の 売却	14,727		
							不動産の 売却益	640		
							貸付金の 貸付	20,000		
							貸付金の 回収	20,000		
							受取利息	23		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付金利については、市場金利を基礎に契約により決定している。

不動産の売却価格については、不動産鑑定評価額をもとに決定している。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項なし

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	(株)アサヒプロ パティズ	大阪市 北区	120	不動産の売 買・斡旋・賃 貸・管理	直接20.0 (24.9)	債務保証、 役員の兼任	債務保証	22,449		
							保証料受 入	103		
							貸付金の 貸付	5,000	長期貸付 金	3,545
							受取利息	46		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付金利については、市場金利を基礎に契約により決定している。

債務保証については、金融機関からの借入に対して行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領している。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	(株)アサヒプロ パティズ	大阪市 北区	120	不動産の売 買・斡旋・賃 貸・管理	直接20.0 (24.9)	債務保証、 役員の兼任	債務保証	17,659		
							保証料受 入	85		
							貸付金の 貸付	3,000	長期貸付 金	6,905
							受取利息	77		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付金利については、市場金利を基礎に契約により決定している。

債務保証については、金融機関からの借入に対して行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領している。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
該当事項なし

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
該当事項なし

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	7,401.24円	7,618.80円
1株当たり当期純利益	863.12円	727.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していない。	潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	652,033	671,189
普通株式に係る純資産額(百万円)	647,493	666,526
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	4,539	4,662
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,539)	(4,662)
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	12,515	12,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	87,484	87,484

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	75,762	63,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	75,762	63,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,777	87,484

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成31年1月30日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議し、平成31年2月4日に売買契約を締結した。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため。

(2) 譲渡資産の内容

資産内容	建物(共有持分100分の20)
所在地	大阪市北区中之島三丁目3番1、5番3
譲渡価額	17,800百万円
譲渡前の用途	オフィスビル他

(3) 譲渡先

株式会社朝日新聞社

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日	平成31年1月30日
契約締結日	平成31年2月4日
物件引渡日	平成31年4月1日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,469	31,387	0.417	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,135	21,957	0.934	
1年以内に返済予定のノンリコース借入金	430	430	1.050	
1年以内に返済予定のリース債務	269	235		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	39,406	15,905	1.884	平成32年～平成35年
ノンリコース借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,349	3,918	1.076	平成32年～平成44年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	309	267		
その他有利子負債				
合計	98,370	74,102		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
2 長期借入金及びノンリコース借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,704	12,236	927	1,037
ノンリコース借入金	431	431	431	432

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	147,165	213,940
受取手形	2 3,549	2 1,255
電子記録債権	2 7,156	2 13,790
完成工事未収入金	311,574	278,254
開発事業等未収入金	1,093	1,130
販売用不動産	11,906	10,682
未成工事支出金	50,076	55,500
開発事業等支出金	4,029	2,426
繰延税金資産	9,593	7,632
その他	3 54,206	3 62,142
貸倒引当金	5,689	4,230
流動資産合計	594,663	642,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 5 211,278	1, 5 214,698
減価償却累計額及び減損損失累計額	140,333	143,974
建物(純額)	70,945	70,724
構築物	5 8,373	5 8,512
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,850	6,923
構築物(純額)	1,522	1,589
機械及び装置	19,426	19,704
減価償却累計額	17,292	17,545
機械及び装置(純額)	2,134	2,158
車両運搬具	163	162
減価償却累計額	146	150
車両運搬具(純額)	16	11
工具器具・備品	5 16,351	5 17,305
減価償却累計額	13,838	14,443
工具器具・備品(純額)	2,512	2,861
土地	1 55,843	1 55,809
建設仮勘定	2,925	13,722
有形固定資産合計	135,901	146,876
無形固定資産		
借地権	5,961	5,961
ソフトウェア	5 1,796	5 2,503
その他	270	522
無形固定資産合計	8,028	8,986

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 354,607	1 314,713
関係会社株式	1 75,669	1 92,684
関係会社出資金	3,167	3,167
長期貸付金	1 12,278	1 7,888
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1 16,507	1 11,247
破産更生債権等	381	241
長期前払費用	4,718	4,644
前払年金費用	7,397	9,166
長期敷金・保証金	2,374	2,464
その他	6,064	5,985
貸倒引当金	1,527	1,351
投資その他の資産合計	481,641	450,854
固定資産合計	625,572	606,717
資産合計	1,220,235	1,249,241
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,146	2,127
電子記録債務	59,082	75,877
工事未払金	3 231,636	3 228,534
開発事業等未払金	3 441	3 370
短期借入金	1 44,165	1 42,715
未払金	2,968	9,560
未払法人税等	14,883	7,330
未成工事受入金	64,059	98,532
預り金	3 81,257	3 84,028
完成工事補償引当金	14,050	7,266
工事損失引当金	3,912	6,485
その他	10,661	10,062
流動負債合計	528,266	572,890
固定負債		
長期借入金	1 19,732	1 3,808
繰延税金負債	65,148	50,511
退職給付引当金	34,025	35,641
役員退職慰労引当金	1,832	1,774
関係会社等事業損失引当金	6,858	8,137
環境対策引当金	270	90
資産除去債務	2,550	2,585
その他	19,203	19,582
固定負債合計	149,620	122,132
負債合計	677,887	695,022

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	268	268
資本剰余金合計	268	268
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	121	50
固定資産圧縮積立金	12,949	13,009
別途積立金	253,000	308,000
繰越利益剰余金	73,030	60,434
利益剰余金合計	351,601	393,993
自己株式	32,129	32,129
株主資本合計	369,739	412,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,608	142,114
繰延ヘッジ損益		27
評価・換算差額等合計	172,608	142,087
純資産合計	542,347	554,219
負債純資産合計	1,220,235	1,249,241

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
売上高		
完成工事高	1 976,832	1 1,010,135
開発事業等売上高	29,739	32,852
売上高合計	1,006,571	1,042,987
売上原価		
完成工事原価	2 838,036	2 891,778
開発事業等売上原価	20,307	22,539
売上原価合計	858,343	914,317
売上総利益		
完成工事総利益	138,795	118,356
開発事業等総利益	9,432	10,313
売上総利益合計	148,228	128,670
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,576	1,743
従業員給料手当	21,009	21,615
退職給付費用	1,833	1,977
役員退職慰労引当金繰入額	251	247
法定福利費	3,457	3,557
福利厚生費	1,560	1,619
修繕維持費	1,105	1,081
事務用品費	5,873	6,985
通信交通費	2,593	2,980
動力用水光熱費	406	409
調査研究費	7,501	8,288
広告宣伝費	752	943
貸倒引当金繰入額	177	110
交際費	1,160	1,202
寄付金	199	366
地代家賃	1,433	1,584
減価償却費	1,260	1,418
租税公課	2,461	2,286
保険料	133	134
雑費	804	1,077
販売費及び一般管理費合計	2 55,554	2 59,407
営業利益	92,673	69,262
営業外収益		
受取利息	628	616
受取配当金	3 7,322	3 7,972
受取補償金		1,423
雑収入	665	478
営業外収益合計	8,616	10,491
営業外費用		
支払利息	346	327
為替差損	98	550
固定資産除却損	291	343
弔慰金	274	148
雑支出	971	693
営業外費用合計	1,982	2,064
経常利益	99,307	77,689

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	210	481
その他	1,148	10
特別利益合計	1,358	492
特別損失		
関連事業損失	4 8,101	4 6,954
その他	824	392
特別損失合計	8,925	7,347
税引前当期純利益	91,740	70,834
法人税、住民税及び事業税	24,750	19,300
法人税等調整額	1,299	64
法人税等合計	26,049	19,235
当期純利益	65,691	51,598

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		58,245	7.0	54,480	6.1
労務費		25,399	3.0	27,235	3.1
(うち労務外注費)		(25,399)	(3.0)	(27,235)	(3.1)
外注費		607,348	72.5	661,925	74.2
経費		147,043	17.5	148,137	16.6
(うち人件費)		(37,824)	(4.5)	(37,556)	(4.2)
合計		838,036	100	891,778	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
直接買収費		19	0.1	3,286	14.6
その他		20,287	99.9	19,252	85.4
合計		20,307	100	22,539	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金
当期首残高	50,000	268	268	12,500	192	12,658	412	208,000
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					70			
固定資産圧縮積立金の取崩						382		
固定資産圧縮積立金の積立						673		
圧縮特別勘定積立金の取崩							412	
別途積立金の積立								45,000
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					70	290	412	45,000
当期末残高	50,000	268	268	12,500	121	12,949		253,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	59,512	293,275	32,129	311,413	153,065		153,065	464,479
当期変動額								
特別償却準備金の取崩	70							
固定資産圧縮積立金の取崩	382							
固定資産圧縮積立金の積立	673							
圧縮特別勘定積立金の取崩	412							
別途積立金の積立	45,000							
剰余金の配当	7,365	7,365		7,365				7,365
当期純利益	65,691	65,691		65,691				65,691
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					19,542		19,542	19,542
当期変動額合計	13,518	58,326		58,326	19,542		19,542	77,868
当期末残高	73,030	351,601	32,129	369,739	172,608		172,608	542,347

当事業年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準 備金	固定資産圧 縮積立金	圧縮特別勘 定積立金	別途積立金	
当期首残高	50,000	268	268	12,500	121	12,949		253,000
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					70			
固定資産圧縮積立金の取崩						362		
固定資産圧縮積立金の積立						422		
圧縮特別勘定積立金の取崩								
別途積立金の積立								55,000
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					70	59		55,000
当期末残高	50,000	268	268	12,500	50	13,009		308,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	73,030	351,601	32,129	369,739	172,608		172,608	542,347
当期変動額								
特別償却準備金の取崩	70							
固定資産圧縮積立金の取崩	362							
固定資産圧縮積立金の積立	422							
圧縮特別勘定積立金の取崩								
別途積立金の積立	55,000							
剰余金の配当	9,206	9,206		9,206				9,206
当期純利益	51,598	51,598		51,598				51,598
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					30,493	27	30,520	30,520
当期変動額合計	12,596	42,392		42,392	30,493	27	30,520	11,871
当期末残高	60,434	393,993	32,129	412,131	142,114	27	142,087	554,219

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。

販売用不動産及び開発事業等支出金の評価は、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

材料及び貯蔵品の評価は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(平成28年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

(6) 関係会社等事業損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、当該関係会社等に対する出資金額及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(7) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記していた流動資産の「有価証券」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「有価証券」に表示していた6,000百万円は、「その他」として組み替えている。

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において区分掲記していた営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「貸倒引当金繰入額」に表示していた526百万円は「雑支出」として組み替えている。

- 2 前事業年度において区分掲記していた特別利益の「固定資産売却益」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」に表示していた1,122百万円は「その他」として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
長期借入金等	1百万円	1百万円

担保差入資産

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
土地	338百万円	338百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
建物	207百万円	191百万円
土地	684百万円	684百万円
投資有価証券等	384百万円	408百万円
長期貸付金等	190百万円	175百万円
計	1,466百万円	1,459百万円

2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形等を交換日に入・出金の処理をする方法によった。期末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
受取手形	116百万円	4百万円
電子記録債権	88百万円	158百万円

3 このうち関係会社に対する主なものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期貸付金(流動資産「その他」)	15,679百万円	26,612百万円
工事未払金及び開発事業等未払金	12,429百万円	17,030百万円
預り金	30,765百万円	26,733百万円

4 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証等を行っている。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
(株)アサヒプロパティズ	22,449百万円	17,659百万円
TILT49 REALTY LLC	13,560百万円	8,583百万円
ONE FLEET REALTY LTD.	6,946百万円	5,818百万円
TAK REALTY SF, LLC	3,390百万円	3,330百万円
その他	15百万円	8百万円
計	46,361百万円	35,399百万円

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	482百万円	485百万円

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	884,429百万円	911,147百万円

2 販売費及び一般管理費、完成工事原価に含まれる数理計算上の差異(は利益)の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	410百万円	524百万円

3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
受取配当金	939百万円	1,015百万円

4 関連事業損失の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,243百万円	百万円
関係会社等事業損失引当金繰入額	6,858百万円	1,279百万円
関係会社有価証券評価損	百万円	5,675百万円
計	8,101百万円	6,954百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
子会社株式	74,670	91,689
関連会社株式	998	995
計	75,669	92,684

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	13,302百万円	13,469百万円
有形固定資産	1,879	1,909
投資有価証券	1,468	1,399
貸倒引当金	2,204	1,703
完成工事補償引当金	4,311	2,216
工事損失引当金	1,202	1,978
関係会社等事業損失引当金	2,091	2,482
その他	4,335	6,164
繰延税金資産小計	30,795	31,324
評価性引当額	3,437	3,443
繰延税金資産合計	27,358	27,880
繰延税金負債		
前払年金費用	2,256	2,796
その他有価証券評価差額金	74,497	61,898
固定資産圧縮積立金	5,684	5,711
その他	474	352
繰延税金負債合計	82,912	70,759
繰延税金資産(負債)の純額	55,554	42,878

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.5	0.7
永久に益金に算入されない項目	0.8	1.1
住民税均等割	0.3	0.4
試験研究費等の法人税特別控除	2.3	3.5
国外所得に対する事業税相当額	0.1	0.0
評価性引当金	0.1	0.0
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	27.2

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成31年1月30日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議し、平成31年2月4日に売買契約を締結した。

(1)譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため。

(2)譲渡資産の内容

資産内容	建物（共有持分100分の20）
所在地	大阪市北区中之島三丁目3番1、5番3
譲渡価額	17,800百万円
譲渡前の用途	オフィスビル他

(3)譲渡先

株式会社朝日新聞社

(4)譲渡の日程

取締役会決議日	平成31年1月30日
契約締結日	平成31年2月4日
物件引渡日	平成31年4月1日（予定）

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,886,900	10,697
(株)滋賀銀行	220,000	566
(株)京都銀行	209,600	952
(株)中国銀行	636,000	589
第一生命ホールディングス(株)	2,130,000	3,659
東京海上ホールディングス(株)	189,015	989
(株)T & Dホールディングス	400,000	511
ヒューリック(株)	2,400,000	2,364
三井不動産(株)	2,151,000	5,259
三菱地所(株)	18,150,000	31,390
住友不動産(株)	5,500,000	22,143
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	3,810
(株)日清製粉グループ本社	332,560	755
(株)ヤクルト本社	550,000	4,246
日本毛織(株)	2,000,000	1,654
アステラス製薬(株)	10,000,000	14,015
大日本住友製薬(株)	650,000	2,271
塩野義製薬(株)	180,000	1,128
田辺三菱製薬(株)	1,618,000	2,558
ロート製薬(株)	580,000	1,740
小野薬品工業(株)	2,000,000	4,490
ゼリア新薬工業(株)	660,000	1,302
D I C(株)	257,400	867
(株)資生堂	161,000	1,109
(株)ノエビアホールディングス	109,000	520
日東電工(株)	200,000	1,108
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	321,800	565
住友電気工業(株)	1,116,900	1,632
東洋製罐グループホールディングス(株)	200,000	504
(株)豊田自動織機	818,300	4,165
(株)ジェイテクト	632,000	774
三菱重工業(株)	140,000	553
コニカミノルタ(株)	633,000	628
三菱電機(株)	2,800,000	3,406
オムロン(株)	358,000	1,432
セイコーエプソン(株)	1,300,000	2,012
パナソニック(株)	1,118,000	1,107
アルプス電気(株)	1,000,000	2,135
スタンレー電気(株)	976,500	3,017

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
トヨタ自動車(株)	6,775,100	43,401
日野自動車(株)	2,781,000	2,892
テルモ(株)	442,000	2,751
(株)ニコン	913,000	1,492
大日本印刷(株)	1,327,500	3,049
(株)アシックス	749,000	1,052
J.フロント リテイリング(株)	2,862,619	3,606
住友商事(株)	2,000,600	3,123
三菱商事(株)	2,970,100	8,969
ロイヤルホールディングス(株)	332,500	847
(株)高島屋	500,000	702
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	734,500	1,147
(株)近鉄百貨店	776,000	2,688
イオン(株)	396,400	852
(株)A Tグループ	400,000	958
西日本旅客鉄道(株)	140,000	1,086
東海旅客鉄道(株)	170,200	3,942
西日本鉄道(株)	310,000	857
近鉄グループホールディングス(株)	1,065,300	5,081
阪急阪神ホールディングス(株)	1,858,370	6,783
南海電気鉄道(株)	834,000	2,421
京阪ホールディングス(株)	1,024,800	4,585
名古屋鉄道(株)	280,000	810
日本通運(株)	293,910	1,798
飯野海運(株)	1,350,000	541
A N Aホールディングス(株)	305,400	1,203
三菱倉庫(株)	1,505,163	3,758
三井倉庫ホールディングス(株)	496,800	941
朝日放送(株)	776,600	563
(株)テレビ朝日ホールディングス	360,000	710
K D D I(株)	300,000	787
関西電力(株)	520,200	858
東邦瓦斯(株)	294,200	1,363
(株)オリエンタルランド	800,000	8,844
東宝(株)	3,785,000	15,064
(株)東京ドーム	3,343,000	3,119
日本土地建物(株)	99,000	1,074
関西国際空港土地保有(株)	16,360	818
日亜化学工業(株)	33,000	3,488
日本原燃(株)	66,664	666
その他210銘柄	15,606,709	19,446
計	143,179,970	310,787

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
国債(1銘柄)	0	0
小計	0	0
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
社債(1銘柄)	180	180
小計	180	180
計	180	180

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
非上場優先出資証券(2銘柄)	202,991	3,076
優先出資証券(1銘柄)	1,474	353
投資事業有限責任組合出資金 (1銘柄)	1	291
民法に規定する組合への出資 (3銘柄)	1,039	25
計		3,746

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	211,278	4,964	1,544	214,698	143,974	5,028 [179]	70,724
構築物	8,373	201	63	8,512	6,923	134	1,589
機械及び装置	19,426	833	556	19,704	17,545	808	2,158
車両運搬具	163	0	2	162	150	6	11
工具器具・備品	16,351	1,424	469	17,305	14,443	928	2,861
土地	55,843	0	35 [35]	55,809			55,809
建設仮勘定	2,925	15,212	4,416	13,722			13,722
有形固定資産計	314,364	22,638	7,087 [35]	329,915	183,039	6,907 [179]	146,876
無形固定資産							
借地権	5,961			5,961			5,961
ソフトウェア	3,123	1,422	0	4,545	2,042	714	2,503
その他	287	1,499	1,244	542	20	3	522
無形固定資産計	9,372	2,921	1,244	11,050	2,063	718	8,986
長期前払費用	6,081	412	2	6,491	1,687	444	(159) 4,804
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 長期前払費用の差引期末残高欄の()内は、1年以内に費用化する金額を示し、貸借対照表ではその他流動資産に含めて表示しているものの内書きである。

2 無形固定資産及び長期前払費用については、当期首残高に当期首償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。

3 当期減少額及び当期償却額のうち[]内の金額は、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,216	2	1,391	244	5,582
完成工事補償引当金	14,050	3,409	9,375	818	7,266
工事損失引当金	3,912	4,861	660	1,627	6,485
役員退職慰労引当金	1,832	247	304		1,774
関係会社等事業損失引当金	6,858	1,279			8,137
環境対策引当金	270	1	178	1	90

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、特定の債権に対する回収による取崩額等である。
 2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額である。
 3 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事損失見込額が減少したことによる取崩額等である。
 4 環境対策引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区本町四丁目1番13号 株式会社竹中工務店
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	大阪市において発行する朝日新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 株式の譲渡制限につき定款第9条に下記の定めがある。
「本会社の株式を本会社株主以外の者に譲渡するには取締役会の承認を要する。」
2 単元株制度は採用していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第80期)	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日	平成30年3月27日 近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第81期中)	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	平成30年8月31日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月27日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月27日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。